

習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第 1 次アクションプラン

(平成 2 7 ・ 2 8 年度)



～ 目 次 ～

第Ⅰ部 総論

・習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランの策定にあたって……………P2

第Ⅱ部 数値目標と重要業績成果指標

・習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン成果指標と目標値……………P5

第Ⅲ部 アクションプラン

基本目標 1

安心して産み育てること、未来をひらく教育を受けることができるまちづくり……………P8

基本目標 2

魅力あるくらしのできる習志野へ“新しいひとの流れ”をつくるまちづくり……………P67

基本目標 3

しごとをつくり、“働きたい”をかなえるまちづくり……………P86

基本目標 4

未来に対応する地域をつくり、支え合い・つながりで安心なくらしを守るまちづくり…P96

※詳細は次ページ以降に掲載

第Ⅳ部 参考資料

・部每一覧……………P121

第Ⅲ部 アクションプラン

基本目標1

「安心して産み育てること、未来をひらく教育を受けることができるまちづくり」

(ア)妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	P9
① 親と子どもの健康支援の充実	P9
② 子育てに関する相談窓口・情報提供の充実	P11
(イ)子育て支援の充実	P13
① 基本的な教育・保育事業の整備	P13
② 保育環境の整備	P17
③ 親と子どもにやさしい外出環境の整備	P20
④ 防犯・防災対策の推進	P21
⑤ 多様なニーズに応える保育サービスの充実	P23
⑥ 子育て家庭の経済的負担の軽減	P26
⑦ ひとり親家庭への支援	P27
⑧ 特に支援が必要な子どもに対する支援体制の充実	P28
⑨ 障がい児施設の充実	P31
⑩ 家庭教育への支援の充実	P33
(ウ)地域における子育て支援の取組の促進	P34
① 地域における子育て支援の拠点及び子どもの居場所づくり	P34
② 世代間交流の推進	P36
③ 地域の人材の知恵や経験を生かす活動の推進	P36
④ 地域における子育て支援の充実	P37
(エ)教育環境の再整備の推進及び質の高い公教育の充実	P38
① 学校教育環境の整備	P38
② 社会の変化に対応した幼児教育の推進	P43
③ 「健康な心と体」を育てる幼児教育の推進	P44
④ 私立幼稚園との連携	P44
⑤ いじめ・不登校の未然防止、解消に向けた取組の進展	P45
⑥ 教職員の資質・指導力の向上に向けた取組	P47
⑦ 確かな学力を保障する教育の推進	P48
⑧ 豊かな心を育む教育の一層の推進	P51
⑨ 健やかな体を育む教育の一層の推進	P53
⑩ 食育の充実と安全・安心な学校給食の実施	P55
⑪ 特色ある学校づくりの推進	P57
⑫ 安全・安心を確保し、防災・減災の力を培う教育の展開	P58
⑬ 特別支援教育の推進	P59
⑭ 地域とともにある学校づくりの推進	P61
⑮ 多様な高校教育の一層の充実及び地域や社会に開かれた高校づくりの推進	P62
⑯ 次代を担う有権者教育の実施	P63
(オ)ワーク・ライフ・バランスの推進	P64
① 市内事業所におけるワーク・ライフ・バランスに係る意識の向上	P64
② 市内事業所へのワーク・ライフ・バランスの普及・啓発	P65
③ 固定的な性別役割分担意識の見直しの促進	P65
(カ)若い世代の経済的安定	P66
① 雇用・就業の支援	P66

基本目標2

「魅力あるくらしのできる習志野へ“新しいひとの流れ”をつくるまちづくり」

(ア)若者の定着・定住促進	P68
① 若者のニーズに合った住まいづくりの支援	P68
② 地域課題解決に係る大学との協働	P69
③ 学生の力を活かした地域の活性化、及び地域とのコミュニケーションの機会・場づくり	P70
④ 若者にとって居住地として魅力あるまちづくり	P71
⑤ 大学や事業者との連携による若い世代の市内定着に向けた情報発信力の強化	P72
(イ)子育て世代の定住促進	P73
① 子育て世代へ訴求する“習志野ブランド”の創出	P73
② 子育て層に向けた定住促進のためのシティセールスの推進	P74
③ 子育て世代の市内Uターン居住の促進	P75
④ リノベーション等による既存住宅への住み替え支援	P76
(ウ)地元大学等の活性化と協働による地域の成長力の向上	P76
① 地域課題解決に係る大学との協働【再掲】	P76
② 学生の力を活かした地域の活性化、及び地域とのコミュニケーションの機会・場づくり【再掲】	P77
③ 大学との協働による高度な学習機会の提供	P77
④ 産学民官連携の推進	P78
⑤ 大学や事業者との連携による若い世代の市内への定着	P78
(エ)魅力あるまちづくりと交流人口の増加の推進	P79
① 美しい街並みづくり	P79
② 人々が憩う緑の空間づくり	P80
③ 子育て世代へ訴求する“習志野ブランド”の創出	P81
④ 若者にとって居住地として魅力あるまちづくり【再掲】	P81
⑤ シティセールスの推進	P82
⑥ 農業者が開設する市民農園の促進	P83
⑦ 安全で安心なまちづくりの推進	P84
⑧ まちづくり観光の推進	P85

基本目標3

「しごとをつくり、“働きたい”をかなえるまちづくり」

(ア)創業・起業支援の強化と新たな産業の創出	P87
① 創業・起業の支援	P87
② 産学民官連携の推進	P87
(イ)若者の市内・近隣への就業の促進	P88
① 大学や事業者との連携による若い世代の市内就業及び市内への定着の促進	P88
(ウ)企業活動・地域産業の活性化	P89
① 中小企業の経営支援	P89
② 商業の振興	P90
③ 工業の振興	P91
④ ビジネス環境の整備	P91
⑤ 市内企業の販路拡大	P92
⑥ 市産市消の推進	P92
⑦ 特産品のブランド力向上	P92
(エ)人材育成、雇用対策	P93
① 介護人材の育成・確保	P93
② 医療人材の育成・確保	P93
③ 中高年齢者の就業支援	P94
④ 障がい者の就労支援	P95
⑤ 女性の就労支援	P95

基本目標4

「未来に対応する地域をつくり、支え合い・つながりで安心な暮らしを守るまちづくり」

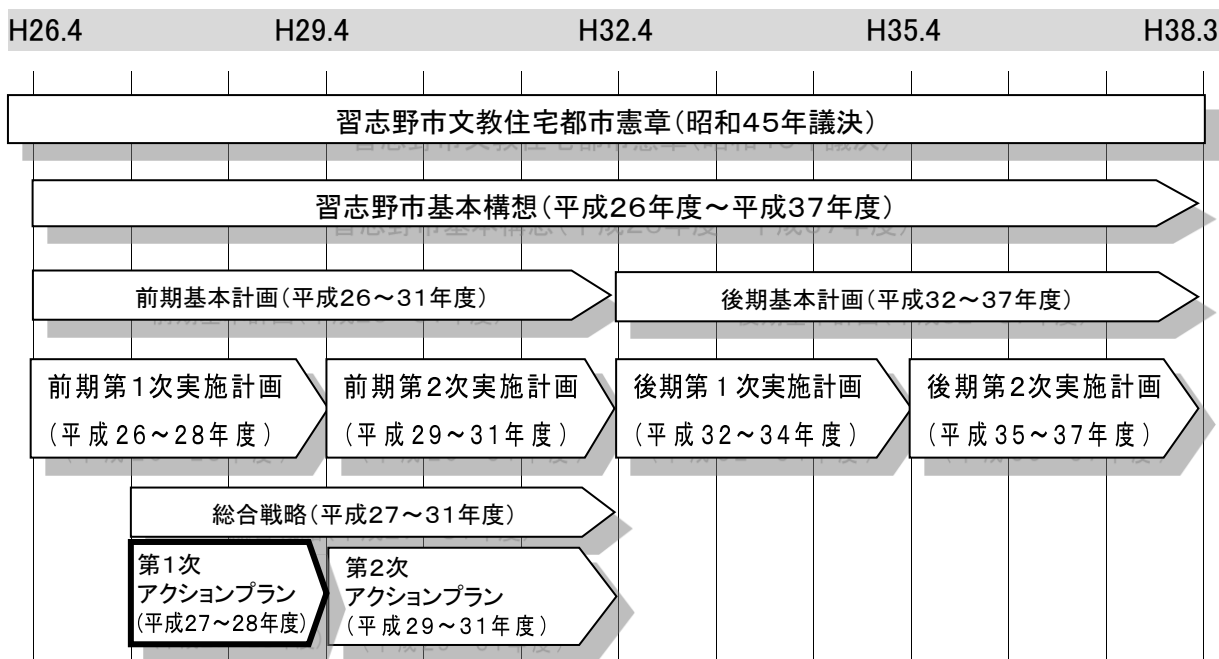
(ア)人口減少を踏まえた多世代交流・多機能型拠点の形成と既存ストックのマネジメント強化・・・	P97
① 公共施設再生計画の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P97
② 大規模団地の活性化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P98
③ 福祉拠点の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P98
④ UR及び千葉県との大規模団地の特色ある再生に向けた研究と実践・・・・・・・・	P99
⑤ 若者のニーズに合った住まいづくりの支援【再掲】・・・・・・・・	P99
⑥ リノベーション等による既存住宅への住み替え支援・・・・・・・・	P100
⑦ 地域課題解決に係る大学との協働【再掲】・・・・・・・・	P100
(イ)超高齢社会への対応・・・・・・・・・・・・・・・・	P101
① 介護予防の推進・・・・・・・・・・・・・・・・	P101
② 認知症支援策の充実・・・・・・・・・・・・・・・・	P104
③ 高齢者の住まいの整備・・・・・・・・・・・・・・・・	P105
④ 在宅診療と介護のための多職種連携・・・・・・・・	P106
⑤ 介護予防に関わるボランティア等の育成・・・・・・・・	P106
⑥ 高齢者の就業機会の拡大・・・・・・・・	P107
(ウ)住民が地域防災の担い手となる環境の強化・・・・・・・・	P108
① 集合住宅の自主防災組織結成支援・・・・・・・・	P108
② 地域防災力の環境強化・・・・・・・・	P109
③ 子どもに係る防災対策の推進・・・・・・・・	P111
④ 安全・安心を確保し、防災・減災の力を培う啓発の展開・・・・・・・・	P111
(エ)中心市街地の活性化・・・・・・・・	P112
① 表玄関にふさわしいJR津田沼駅周辺地域のまちづくり方針の策定と取組の促進・・	P112
(オ)協働によるふるさとづくりの推進・・・・・・・・	P113
① “ふるさと習志野”意識の醸成・・・・・・・・	P113
② 広報まちかど特派員活動の充実・・・・・・・・	P114
③ 市民活動団体への支援・・・・・・・・	P115
④ 平和の尊さを継承する人づくり・・・・・・・・	P115
(カ)周辺及び広域における他自治体との連携の形成・・・・・・・・	P118
① 広域連携・交流による観光の推進・・・・・・・・	P118
② 高齢者等の技能・知識人材バンクづくりと市内企業とのマッチング・・・・・・・・	P119
③ 介護・医療人材の育成・確保・・・・・・・・	P119
④ UR及び千葉県との大規模団地の特色ある再生に向けた研究と実践・・・・・・・・	P119
⑤ 事務の共同化の研究・・・・・・・・	P119

第 I 部 総 論

習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプランの策定にあたって

1 長期計画と総合戦略体系

習志野市の計画体系は、まちづくりの基本理念である「文教住宅都市憲章」を頂点として、以下に示すようになっています。



2 「総合戦略」策定の趣旨

習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」)では、4つの基本目標、国の総合戦略の基本的な考え方や政策5原則を勘案した上で、「前期基本計画」に掲げる施策のうち、本戦略の推進に係る優先順位を考慮し、重点的に取り組む施策を抽出し、再構築すると共に、必要に応じ、新たな施策を加え、成果指標を設定しています。

これらの施策は、その実績、成果を評価・検証した上で、平成 32(2020)年からスタート予定である「後期基本計画」へ展開していくものです。

3 アクションプラン策定の方針

◇アクションプランとは

総合戦略の施策体系に基づき、その施策の実現を目指した事業計画とします。

◇アクションプランの策定にあたっては、次の点に留意しました。

(ア)前期第一次実施計画との整合を図り、実効性のある計画とします。

(イ)各事業の内容をわかりやすくする為、年度ごとに具体的な内容を示します。

4 アクションプランを推進するにあたって

アクションプランの進捗管理は、行政評価を用いた明確なPDCAサイクルの下、客観的な設定指標により行います。また、外部検証機関により、施策効果を毎年度検証し、検証結果を踏まえ、住民や産官学金労言と連携し、必要に応じて総合戦略の改善を行います。

5 予定事業費について

平成27年度予定事業費	平成27年度の当初予算額です。
平成28年度予定事業費	平成28年度の当初予算額です。 (一部前年度予算の繰越を含みます)

第Ⅱ部 数値目標と重要業績指標

数値目標と重要業績成果指標

総合戦略の4つの基本目標には、実現すべき成果を重視した数値目標を設定しています。

1. 「安心して産み育てること、 未来をひらく教育を受けることができるまちづくり」

数値目標	基準値(H27)	目標値(H31)
(1) 年少人口推計における減少幅の縮減 : +115 人	22,385 人 (H32.3 月末推計)	22,500 人 (H32.3 月末)
(2) 子育て支援施策の満足度:5.8 ポイント増 (20～40 歳代平均)	29.6%	35.4%
(3) 学校教育の施策の満足度:6 ポイント増 (20～40 歳代平均)	27.6%	33.6%

2. 「魅力あるくらしのできる習志野へ “新しいひとの流れ”をつくるまちづくり」

数値目標	基準値(H26)	目標値(H31)
(1) 20 歳代転出者数の縮減:3%減	2,684 人 (H24～26 年度平均)	2,603 人
(2) 子育て世代の転入者数の増(30～49 歳) :3%増	3,352 人 (H24～26 年度平均)	3,453 人
(3) 東京都からの転入者数の増:2.5%増	1,217 人 (H24～26 年度平均)	1,247 人 (H31 年度)

3. 「しごとをつくり、 “働きたい”をかなえるまちづくり」

数値目標	基準値(H26)	目標値(H31)
(1) 市内事業所数:現状維持	3,957 事業所(H24)	現状維持
(2) 市内事業所従業者数:現状維持	49,151 人(H24)	現状維持
(3) 創業塾受講生の市内創業事業者の増 :33%増(H27~H31 合計 40 人)	6 人(H26)	8 人 (H27~H31 合計 40 人)

4. 「未来に対応する地域をつくり、 支え合い・つながりで安心な暮らしを守るまちづくり」

数値目標	基準値(H26)	目標値(H31)
(1) 市民満足度 (『住みよい』と感じる人の割合) :2.1 ポイント増	85.9%(H27)	88.0%(H30)
(2) 健康寿命(平均自立期間:日常生活に 制限のない期間) :延伸 (平均寿命延伸分を上回る)	(H25) 65 歳男性 17.25 年 75 歳男性 9.79 年 65 歳女性 20.03 年 75 歳女性 11.55 年	65 歳男性 延伸 75 歳男性 延伸 65 歳女性 延伸 75 歳女性 延伸
(3) 自主防災組織の組織率(自主防災組織 加入世帯/全世帯):2.53 ポイント増	62.47% (H27.3 月末)	65.0% (H32.3 月末)

第Ⅲ部 アクションプラン

基本目標 1

「安心して産み育てること、

未来をひらく教育を受けることができるまちづくり」

(ア) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

①親と子どもの健康支援の充実

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1)こんにちは赤ちゃん事業家庭訪問実施率	97.5%	97.5%
2) 乳幼児把握状況	99.9%	100.0%
3) 0歳児の予防接種アプリ登録率	65% (他市の平均値)	80%
4) 予防接種間隔に関する接種事故の削減	年間 11 件	▲80% 年間 2 件

◇予定事業

【No.1】

事業名	母子保健活動事業		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 健康支援課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 健康支援課
事業概要	母性及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、指導と援助を行う。		
平成28年度 までの目標	生後4か月までの全乳児の状況把握を目指し、把握率95%以上を維持する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)の実施 ・母子保健型利用者支援事業の実施		7,305 千円
平成28年度	・乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)の実施 ・母子保健型利用者支援事業、産後サポート・産後ケアの実施		11,821 千円

※前期第一次実施計画掲載事業(P17)

【No.2】

事業名	母子健康診査事業		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 健康支援課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 健康支援課
事業概要	医療機関における妊婦・乳児一般健康診査、1歳6か月児・3歳児健康診査で母性及び乳幼児の健康状態を確認し、疾病や障がい等を早期に発見するとともに必要な指導援助を行い、もって健康の保持増進を図る。		
平成28年度 までの目標	妊娠11週以下における妊娠の届出を、90%以上で維持する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・妊婦一般健康診査の実施(14回分を助成)		158,175 千円
平成28年度	・妊婦一般健康診査の実施(14回分を助成) ・1歳6か月児・3歳児健康診査の医科個別健康診査の実施		167,640 千円

※前期第一次実施計画(P17)

【No.3】

事業名	予防接種事業		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 健康支援課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 健康支援課
事業概要	予防接種法に基づく定期予防接種を実施する。		
平成28年度 までの目標	予防接種の普及・啓発を行い接種率の向上、感染症の予防を図る。定期予防接種化されたものについて、順次速やかな実施運営を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・定期予防接種の実施及び通知による啓発 ・定期予防接種化されるB型肝炎、ロタワクチンの接種実施及び通知による啓発		467,000 千円
平成28年度	・定期予防接種の実施及び通知による啓発 ・定期予防接種化されるB型肝炎、ロタワクチンの接種実施及び通知による啓発		458,000 千円

※前期第一次実施計画(P18)

【No.4】

事業名	予防接種スケジュール携帯サイトサービス		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 健康支援課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 健康支援課
事業概要	子どもの幼児期の複雑化する予防接種スケジュール管理が簡単にでき、接種漏れや誤接種などを防ぐために保護者が利用できるサービスの提供を行う。		
平成28年度 までの目標	0歳児の加入率を80%以上にする。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・予診票郵送時、母子保健推進員訪問の際のチラシの封入や、ソフトの照会		1,758 千円
平成28年度	・予診票郵送時、母子保健推進員訪問の際のチラシの封入や、ソフトの照会		1,131 千円

②子育てに関する相談窓口・情報提供の充実

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 子育て専用サイト「きらっ子ナビ」アクセス数	月 2,000 件	月 3,000 件
2) 子育て支援コンシェルジュ設置箇所数	6 箇所	7 箇所

◇予定事業

【No.5】

事業名	子育て支援相談室運営事業		
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	子育て支援相談室において、児童家庭福祉(環境福祉、健全育成、養育困難、不登校等)に関する相談や児童虐待の相談、通告に対する対応、児童相談所への送致及び援助依頼を行う。		
平成28年度 までの目標	職員の更なる知識技術の向上を図り、児童相談所や関係機関との連携を深め、児童家庭福祉に関する相談や児童虐待の相談・通告等の業務に対応していく。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・児童家庭福祉に関する相談、児童虐待の相談・通告、児童相談所、関係機関との連携を推進する。		136 千円
平成28年度	・児童家庭福祉に関する相談、児童虐待の相談・通告、児童相談所、関係機関との連携を推進する。		136 千円

※前期第一次実施計画(P75)

【No.6】

事業名	利用者支援事業(子育て支援コンシェルジュ)		
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	こどもセンター・きらっ子ルームにおいて、妊娠中の方や就学前の子どもがいる保護者に対し、子育てに関する情報提供や相談等を行う。		
平成28年度 までの目標	子育て支援コンシェルジュとして更なる知識技術の向上を図るため、研修等を実施するとともに、子育て支援相談室等関係機関との連携を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・H26 年度の 1 か所から、H27 年度は 6 か所すべてのこどもセンター・きらっ子ルームで事業を開始。 ・職員のどならない子育て練習法トレーナー養成講座受講。		0 千円
平成28年度	・どならない子育て練習法トレーナーのフォローアップ研修を実施する。		0 千円

【No.7】

事業名	子育て専用サイト「きらっ子ナビ」による情報提供		
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	市民に子育てに関する情報を分かりやすく提供するため、専用サイトである「きらっ子ナビ」を民間企業との協働により市ホームページに掲載する。		
平成28年度 までの目標	子育て専用サイト「きらっ子ナビ」を掲載するとともに、子育てに関する行政情報を冊子にした「ならしの子育てハンドブック」にその活用法を掲載し、周知を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・「ならしの子育てハンドブック平成 27 年度版」に「きらっ子ナビ」の活用法を掲載し、周知を行う。		0 千円
平成28年度	・「ならしの子育てハンドブック平成 28 年度版」に「きらっ子ナビ」の活用法を掲載し、周知を行う。		0 千円

【No.8】

事業名	子育て専用サイトと連動した子育てハンドブックの作成		
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	子育てに関する行政情報を冊子にした「ならしの子育てハンドブック」に子育て専用サイト「きらっ子ナビ」の活用法を掲載し、市民により分かりやすい情報提供を行う。		
平成28年度 までの目標	「ならしの子育てハンドブック」に「きらっ子ナビ」の活用法を掲載し、周知を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・「ならしの子育てハンドブック」に「きらっ子ナビ」の活用法を掲載し、周知を行う。		1,600 千円
平成28年度	・「ならしの子育てハンドブック」に「きらっ子ナビ」の活用法を掲載し、周知を行うとともに、民間企業との協働事業として広告を掲載し作成する。		0 千円

(イ) 子育て支援の充実

① 基本的な教育・保育事業の整備

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 保育定員数(人)	2,148 人	3,123 人
2) 時間外保育(延長保育)の受入れ可能数(人)	1,603 人	1,614 人
3) 放課後児童会における必要量の確保数(人)	1,492 人	1,982 人

◇予定事業

【No.9】

事業名	(仮称)大久保こども園整備事業		
担当部課 (27年度)	こども部 こども政策課・こども保育課	担当部課 (28年度)	こども部 こども政策課・こども保育課
事業概要	市立大久保保育所の老朽化に対応するため「習志野市こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画 第2期計画」に基づき、市立新栄幼稚園と統合して、子育て・子育ての拠点となる(仮称)習志野市立大久保こども園を整備する。		
平成28年度 までの目標	平成31年度の(仮称)習志野市立大久保こども園開園を目指し、整備を進める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・(仮称)習志野市立大久保こども園の整備に向け、施設の設計業務委託を実施する。		0千円
平成28年度	・(仮称)習志野市立大久保こども園の整備に向け、施設の設計業務委託を実施する。		56,013 千円

※前期第一次実施計画(P67)

【No.10】

事業名	地域子ども・子育て支援事業		
担当部課 (27年度)	こども部 こども政策課	担当部課 (28年度)	こども部 こども政策課
事業概要	「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、給付や事業の提供体制確保等、計画の推進及び進行管理を行うため、保護者・事業者・団体の代表等で構成する子ども・子育て会議において意見をうかがい、子ども・子育て支援体制の充実を図る。		
平成28年度 までの目標	「子ども・子育て支援事業計画」を着実に実行するため、子ども・子育て会議を開催し、評価・分析を行い施策や事業に反映する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行い、計画の実効性を高める。		239 千円
平成28年度	・子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行い、計画の実効性を高める。		239 千円

※前期第一次実施計画(P67)

【No.11】

事業名			
保育所・幼稚園私立化等事業(保育所・幼稚園私立化事業)			
担当部課 (27年度)	こども部 こども政策課・こども保育課	担当部課 (28年度)	こども部 こども政策課・こども保育課
事業概要	「習志野市こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画 第2期計画」等に基づき、市立保育所・幼稚園の私立化を推進する。 これにより、既存の老朽化施設の建替え、多様な保育ニーズへの対応、待機児童対策の強力な推進を図る。		
平成28年度 までの目標	市立菊田保育所の老朽化に伴い、近隣の市有地に移転する形で民間法人により施設を整備し、谷津みのり保育園として平成28年度の開園を目指す。 「習志野市立幼稚園私立化ガイドライン」を見直し、更なる教育・保育の需要が見込まれる幼稚園の私立化を行い、幼保一元化施設として、平成29年度の開園を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・市立菊田保育所解体工事設計業務 ・谷津みのり保育園の整備 ・(仮称)私立実花幼保園、(仮称)私立つくし幼保園の法人選定等		242,281 千円
平成28年度	・市立菊田保育所の閉鎖 ・市立菊田保育所解体工事 ・谷津みのり保育園の開園 ・(仮称)私立実花幼保園及び(仮称)私立つくし幼保園の整備		426,222 千円

※前期第一次実施計画(P68)

【No.12】

事業名			
地域型保育整備事業			
担当部課 (27年度)	こども部 こども政策課	担当部課 (28年度)	こども部 こども政策課
事業概要	習志野市子ども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童の多い0歳児から2歳児を対象とする小規模保育事業所を整備し、待機児童の解消に努める。		
平成28年度 までの目標	・事業者の公募を実施し、平成29年4月開設を目途に、小規模保育事業所を3か所整備する。また、選定事業者に対して、施設整備の一部を補助する。 ・保育従事者を養成するため、研修を実施する。 ・平成27年度に開設した小規模保育事業所に対して、監査を実施し、適正な運営が行われるよう、必要な助言・指導を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・保育従事者の養成を行うため研修を実施する。		800 千円
平成28年度	・小規模保育事業所の公募 ・保育従事者を養成するため、研修を実施する。 ・小規模保育事業所の監査		50,270 千円

【No.13】

事業名	民間認可保育所等誘致事業(民間認可保育所施設整備事業)		
担当部課 (27年度)	こども部 こども政策課	担当部課 (28年度)	こども部 こども政策課
事業概要	平成26年度に策定した習志野市子ども・子育て支援事業計画に基づき新規民間認可保育所の整備を行うとともに、設置・運営事業者に施設整備等の一部を補助する。		
平成28年度 までの目標	習志野市子ども・子育て支援事業計画の策定により、民間認可保育所の整備等を行い、待機児童解消を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・津田沼国有地活用私立保育所整備運営事業者の公募を実施する。		0 千円
平成28年度	・津田沼国有地活用私立保育所整備に係る補助 ・(仮称)そらまめ幼保園整備に係る補助 ・明德そでの保育園建替えに係る補助		291,194 千円

※前期第一次実施計画(P68)

【No.14】

事業名	民間認可保育所施設整備費補助事業(民間認可保育所賃借料助成事業)		
担当部課 (27年度)	こども部 こども保育課・こども政策課	担当部課 (28年度)	こども部 こども保育課
事業概要	民間認可保育所の施設整備費用の一部を補助する。また、賃貸物件により施設を整備している場合に、賃借料の一部を補助する。		
平成28年度 までの目標	民間認可保育所に対して施設整備費用の一部を補助する。また、賃貸物件を活用している保育所に対して、賃借料の一部を補助する。習志野市子ども・子育て支援事業計画における保育需要に対する確保方策として民間認可保育所の誘致を検討し、実施にあたっては施設整備費用の一部を補助する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・誘致する民間認可保育所に対し、施設整備費の一部補助 ・賃貸物件を活用している 民間認可保育所に対し、賃借料の一部補助		64,737 千円
平成28年度	・賃貸物件を活用している民間認可保育所に対し、賃借料の一部補助(民間認可保育所賃借料助成事業)		25,225 千円

※前期第一次実施計画(P69)

【No.15】

事業名	民間認可保育所運営費助成事業		
担当部課 (27年度)	こども部 こども保育課	担当部課 (28年度)	こども部 こども保育課
事業概要	民間認可保育所等に対し、国基準運営費を支弁するとともに、基本的な保育の実施に要する経費と延長保育、障がい児保育等に要する経費について補助を行う。		
平成28年度 までの目標	民間認可保育所等に対し、国基準運営費を支弁するとともに、基本的な保育の実施に要する経費と延長保育、障がい児保育等に要する経費について補助を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・民間認可保育所等に対し、国基準運営費を支弁するとともに、基本的な保育の実施に要する経費と延長保育、障がい児保育等に要する経費について補助を行う。		1,048,632 千円
平成28年度	・民間認可保育所等に対し、国基準運営費を支弁するとともに、基本的な保育の実施に要する経費と延長保育、障がい児保育等に要する経費について補助を行う。		1,319,576 千円

※前期第一次実施計画(P69)

【No.16】

事業名	放課後児童会運営費		
担当部課 (27年度)	生涯学習部 青少年課	担当部課 (28年度)	生涯学習部 青少年課
事業概要	労働等により、保護者が昼間家庭にいない児童の健全な育成と事故防止を図るため、遊びや生活の指導を行う。		
平成28年度 までの目標	児童福祉法に規定される放課後児童健全育成事業を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・放課後児童会の運営		246,133 千円
平成28年度	・放課後児童会の運営		314,542 千円

※前期第一次実施計画(P72)

【No.17】

事業名	放課後児童会施設整備事業		
担当部課 (27年度)	生涯学習部 青少年課	担当部課 (28年度)	生涯学習部 青少年課
事業概要	大規模化が見込まれる児童会の分割や施設の整備を行う。		
平成28年度 までの目標	入会児童の生活環境の改善を図り、安心安全な放課後児童会を運営する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・大規模化が見込まれる児童会の整備		9,221 千円
平成28年度	・大規模化が見込まれる児童会の整備		7,766 千円

※前期第一次実施計画(P72)

② 保育環境の整備

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 楽器等を使った取組の実施回数	—	年3回実施 (H27)
2) 教育・保育の質の維持を目指した実技研修・理論研修への参加回数 (幼稚園教諭、保育所保育士、こども園保育教諭)	年1回以上	年2回以上

◇予定事業

【No.18】

事業名	保育所運営費[多様な保育サービスに係る事業について]		
担当部課 (27年度)	こども部 こども保育課	担当部課 (28年度)	こども部 こども保育課
事業概要	児童の健全な育成に資するため、市立保育所の適正な運営を図る。子育て支援の一環として、緊急時の保育需要への対応及び子育ての精神的、身体的負担の軽減を目的に、一時保育(2市立保育所)を実施する。 また、特別支援を必要とする児童が在籍する学級運営や集団保育について継続的に指導・助言をする。		
平成28年度までの目標	一時保育の受入数の増加を第一目標とするとともに、利用者の利便性を考慮して、予約方法の見直しをする。 特別支援児を取り巻く学級全体の児童が共に育ち認め合う保育展開の仕方や指導方法、職員間の連携について指導・助言することで、保育の充実を図るとともに、教職員の指導力の向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・一時保育の実施、予約方法の検討 ・特別支援児を取り巻く学級全体の児童が共に育ち認め合う保育展開・指導方法・連携方法等の検討・改善		398,851 千円
平成28年度	・一時保育の実施、予約方法の検討 ・特別支援児を取り巻く学級全体の児童が共に育ち認め合う保育展開・指導方法・連携方法等の検討・改善		321,609 千円

※前期第一次実施計画(P70)

【No.19】

事業名			
こども園運営費〔多様な保育サービスに係る事業について〕			
担当部課 (27年度)	こども部 こども保育課	担当部課 (28年度)	こども部 こども保育課
事業概要	児童の健全な育成に資するため、保育一元化に基づく市立こども園の適正な運営を図る。子育て支援の一環として、緊急時の保育需要への対応及び子育ての精神的、身体的負担の軽減を目的に、一時保育を実施する。また、幼児の心身の健全な育成と保護者の子育て支援を目的に、市立こども園の在園児（短時間児）を対象に、教育時間終了後及び長期休業中に預かり保育を実施する。さらに、特別支援を必要とする児童が在籍する学級運営や集団保育について継続的に指導・助言をする。		
平成28年度 までの目標	一時保育の受入数の増加を第一目標とするとともに、利用者の利便性を考慮して、予約方法の見直しをする。 保護者のニーズを把握しながら預かり保育の内容の充実を図る。 特別支援児を取り巻く学級全体の児童が共に育ち認め合う保育展開の仕方や指導方法、職員間の連携について指導・助言することで、保育・教育の充実を図るとともに、教職員の指導力の向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・一時保育の実施、予約方法の検討 ・預かり保育内容等の検討・改善 ・特別支援児を取り巻く学級全体の児童が共に育ち認め合う保育展開・指導方法・連携方法等の検討・改善		229,322 千円
平成28年度	・一時保育の実施、予約方法の検討 ・預かり保育内容等の検討・改善 ・特別支援児を取り巻く学級全体の児童が共に育ち認め合う保育展開・指導方法・連携方法等の検討・改善		213,533 千円

※前期第一次実施計画（P70）

【No.20】

事業名			
幼稚園運営保育費〔多様な保育サービスに係る事業について〕			
担当部課 (27年度)	こども部 こども保育課	担当部課 (28年度)	こども部 こども保育課
事業概要	児童の健全な育成に資するため、市立幼稚園の適正な運営を図る。幼児の心身の健全な育成と保護者の子育て支援を目的に、市立幼稚園の在園児を対象に、教育時間終了後、預かり保育を実施する。また、特別支援を必要とする児童が在籍する学級運営や集団保育について継続的に指導・助言をする。		
平成28年度 までの目標	保護者のニーズを把握しながら、預かり保育の内容の充実を図る。 特別支援児を取り巻く学級全体の児童が共に育ち認め合う保育展開の仕方や指導方法、職員間の連携について指導・助言することで、教育の充実を図るとともに、教職員の指導力の向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・預かり保育内容等の検討・改善 ・特別支援児を取り巻く学級全体の児童が共に育ち認め合う保育展開・指導方法・連携方法等の検討・改善		85,113 千円
平成28年度	・預かり保育内容等の検討・改善 ・特別支援児を取り巻く学級全体の児童が共に育ち認め合う保育展開・指導方法・連携方法等の検討・改善		71,914 千円

※前期第一次実施計画（P71）

【No.21】

事業名	市立保育所・幼稚園・こども園における音楽的表現活動の充実及び豊かな遊びの保障等に係る備品整備		
担当部課 (27年度)	こども部 こども保育課	担当部課 (28年度)	こども部 こども保育課
事業概要	特別な支援を要する子どもも同じように、誰でも容易に楽器を演奏したり、たたく・ふむ等音楽を体で楽しむことができる楽器を整備することで、子ども同士のふれあいが生まれ、相手を認め思いやる豊かな心を育む。		
平成28年度 までの目標	特別な支援を要する子どもも同じように、誰でも容易に楽器を演奏したり、たたく・ふむ等音楽を体で楽しむことができる楽器を整備することで、子ども同士のふれあいが生まれ、相手を認め思いやる豊かな心を育む。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・支援を要する子どもも容易に演奏できる楽器の整備 ・楽器を使った取り組みの実施		10,113 千円
平成28年度	・楽器を使った取り組みの実施		0 千円

【No.22】

事業名	保育所施設管理事業		
担当部課 (27年度)	こども部 こども政策課	担当部課 (28年度)	こども部 こども政策課
事業概要	老朽化等に伴う保育所の補修整備等を実施し、入所児童の生活の場としての保育環境(機能・衛生・安全・防犯等)の確保を図る。		
平成28年度 までの目標	各施設からの修繕等の要望に基づき、緊急性の高いものを優先にできる限り改善を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・藤崎保育所保育室他床改修工事 ・谷津保育所所庭西側改修工事		44,432 千円
平成28年度	・本大久保第二保育所屋上防水改修工事 ・菊田第二保育所屋上防水改修工事		84,854 千円

【No.23】

事業名	こども園施設管理事業		
担当部課 (27年度)	こども部 こども政策課	担当部課 (28年度)	こども部 こども政策課
事業概要	施設の補修整備を実施し、園児の生活の場としての教育・保育環境(機能・衛生・安全・防犯等)の確保を図る。		
平成28年度 までの目標	各施設からの修繕等の要望に基づき、緊急性の高いものを優先にできる限り改善を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・東習志野こども園こどもセンタートイレ網戸設置工事		14,915 千円
平成28年度	・東習志野こども園乗用昇降機巻上ロープ交換工事		16,151 千円

③ 親と子どもにやさしい外出環境の整備

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) イベント等への授乳 TENT 等貸出数	—	年間 5 件

◇予定事業

【No.24】

事業名	イベント等における貸出用授乳 TENT 等整備		
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	乳幼児を抱える家族が安心して外出ができるよう、屋外のイベント会場等で授乳やおむつ替えができる TENT 等を整備し、貸出を行う。		
平成28年度 までの目標	授乳やおむつ替えができる TENT 等を整備し、貸出を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・授乳やおむつ替えができる TENT 等を整備し、貸出を行う。		280 千円
平成28年度	・授乳やおむつ替えができる TENT 等の貸出を行う。		0 千円

【No. 25】

事業名	子育て応援ステーション事業		
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	乳幼児を抱える家族が安心して外出ができるよう、薬局等の事業所の協力を得て、授乳やおむつ替えができる場を整備する。		
平成28年度 までの目標	市内事業所の協力を得て、引き続き授乳やおむつ替えのできる場の整備、周知を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・授乳やおむつ替えができる場の整備、周知を行う。		30 千円
平成28年度	・授乳やおむつ替えができる場の整備、周知を行う。		30 千円

④ 防犯・防災対策の推進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 一斉メール配信システムの登録数	—	保護者世帯の70%(H27)
2) 避難用手押し車の1～2歳児定員に対する充足率	44%(H26)	60%(H27)
3) 授乳用テント等の防災倉庫設置箇所数	0箇所	30箇所(H27)

◇予定事業

【No.26】

事業名	緊急避難対応お出かけ車の整備		
担当部課 (27年度)	こども部 こども保育課	担当部課 (28年度)	こども部 こども保育課
事業概要	災害発生時における安全・迅速な避難手段を確保するため、保育所及びこども園において避難用のお出かけ車の整備を行う。		
平成28年度 までの目標	災害発生時における安全・迅速な避難手段を確保するため、保育所及びこども園において避難用のお出かけ車の整備を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・災害発生時における安全・迅速な避難手段を確保するため、保育所及びこども園において避難用のお出かけ車の整備を行う。		5,608 千円
平成28年度	・整備した避難用お出かけ車を活用した避難訓練などを実施。		0 千円

【No.27】

事業名	緊急情報一斉メール配信システム		
担当部課 (27年度)	こども部 こども保育課	担当部課 (28年度)	こども部 こども保育課
事業概要	災害発生時や緊急時において、保育所、こども園および幼稚園の保護者への迅速な情報提供および注意喚起等を電子メールで行うためのシステムを構築し運用する。		
平成28年度 までの目標	災害発生時や緊急時において、保育所、こども園および幼稚園の保護者への迅速な情報提供および注意喚起等を電子メールで行うためのシステムを構築し運用する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・災害発生時や緊急時において、保育所、こども園および幼稚園の保護者への迅速な情報提供および注意喚起等を電子メールで行うためのシステムを構築し運用する。		930 千円
平成28年度	・緊急時以外においてもメールシステムを活用し、各施設から保護者への情報発信ツールとして活用する。		477 千円

【No.28】

事業名	避難所における授乳テント等整備		
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	災害時等に乳幼児を抱える家族が安心して授乳やおむつ替えができるよう、市内 30 か所の避難所にテント等を整備する。		
平成28年度 までの目標	災害時等に授乳やおむつ替えができるよう 市内 30 か所の避難所にテント等を整備する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・災害時等に授乳やおむつ替えができるよう、市内 30 か所の避難所にテント等を整備する。		1,800 千円
平成28年度	—		0 千円

⑤ 多様なニーズに応える保育サービスの充実

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 一時預かり事業(幼稚園在園児による利用分)の受入れ可能数(年間延べ人数)	50,968 人	53,876 人
2) 一時預かり事業(幼稚園在園児以外による利用分)の受入れ可能数(年間延べ人数)	27,877 人	43,542 人
3) ファミリー・サポート・センター事業の受入れ可能数(年間延べ人数)	1,018 人	1,062 人
4) 子育て短期支援事業の受入れ可能(年間延べ人数)	95 人	96 人
5) 病児・病後児保育事業の受入れ可能数(年間延べ人数)	2,870 人	2,870 人

◇予定事業

【No.29】

事業名	病児・病後児保育事業		
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	児童が病気の際、保護者が勤務等の都合で家庭での育児が困難なときに、市内2カ所の病児・病後児保育施設(エンジェル保育室・キッズケアルームなでしこ)において、児童を一時的に預かる。		
平成28年度 までの目標	保育所等に新規で入所する児童の保護者等に対して、事業の周知を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・エンジェル保育室・キッズケアルームなでしこで病児・病後児保育を実施する。また、事業の周知に努める。		22,974 千円
平成28年度	・エンジェル保育室・キッズケアルームなでしこで病児・病後児保育を実施する。また、事業の周知に努める。		23,004 千円

※前期第一次実施計画(P72)

【No.30】

事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業		
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	子どもの一時的な預かりや保育所への送迎等の支援を受けたい人(利用会員)と、援助のできる人(提供会員)が会員となり、事務局のアドバイザーの紹介によって、会員どうしの相互援助活動を行う。		
平成28年度 までの目標	利用会員のニーズの多様化と、提供会員の高齢化に対応するため、新たな提供会員の確保に努める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・援助活動のコーディネート ・入会説明会・各種研修会・交流会の実施		6,719 千円
平成28年度	・援助活動のコーディネート ・入会説明会・各種研修会・交流会の実施		6,979 千円

※前期第一次実施計画(P73)

【No.31】

事業名			
家事支援ファミリー・サポート・センター運営事業			
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	妊娠・出産・体調不良等の理由で家事等の援助を受けたい人(利用会員)と、援助のできる人(提供会員)が会員となり、事務局のアドバイザーの紹介によって、会員どうしの相互援助活動を行う。		
平成28年度 までの目標	利用会員のニーズの多様化と、提供会員の高齢化に対応するため、新たな提供会員の確保に努める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・援助活動のコーディネート ・入会説明会・各種研修会・交流会の実施		2,414 千円
平成28年度	・援助活動のコーディネート ・入会説明会・各種研修会・交流会の実施		2,416 千円

※前期第一次実施計画(P73)

【No.32】

事業名			
ショートステイ・ファミリー・サポート・センター運営事業			
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	児童の宿泊を伴う育児の援助を受けたい人(利用会員)と、援助のできる人(提供会員)が会員となり、事務局のアドバイザーの紹介によって、会員どうしの相互援助活動を行う。		
平成28年度 までの目標	自宅での夜間預かりが可能な提供会員の確保に努める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・援助活動のコーディネート ・入会説明会・各種研修会・交流会の実施		176 千円
平成28年度	・援助活動のコーディネート ・入会説明会・各種研修会・交流会の実施 ※事業費はファミリー・サポート・センター運営事業に統合		0 千円

※前期第一次実施計画(P74)

【No.33】

事業名			
一時預かりファミリー・サポート・センター運営事業			
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	会員組織であるファミリー・サポート・センターの機能を活用して、子どもの預かりの援助を受けたい人(利用会員)と援助のできる人(提供会員)の支援を、こどもセンター等の地域子育て支援拠点施設で一時預かりを行うことにより支援する。		
平成28年度 までの目標	会員や在宅子育て家庭への周知を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・援助活動コーディネートの実施		17 千円
平成28年度	・援助活動コーディネートの実施 ※事業費はファミリー・サポート・センター運営事業に統合		0 千円

※前期第一次実施計画(P74)

【No.34】

事業名 子育て短期支援事業			
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	保護者が疾病・疲労その他の身体上もしくは精神上又は環境上の理由により、家庭において一時的に児童を養育することが困難となった場合、これらの児童を市が委託した児童福祉施設において一定期間養育・保護を行う。		
平成28年度 までの目標	保護者が疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育・保護を行うことにより児童及び子育て家庭の福祉の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・虐待予防を目的として、一時的に家庭での養育が困難となっている児童を市が委託した児童福祉施設において一定期間、養育・保護を行う。		929 千円
平成28年度	・虐待予防を目的として、一時的に家庭での養育が困難となっている児童を市が委託した児童福祉施設において一定期間、養育・保護を行う。		621 千円

※前期第一次実施計画(P76)

【No.35】

事業名 幼稚園等給付費等助成事業			
担当部課 (27年度)	こども部 こども保育課	担当部課 (28年度)	こども部 こども保育課
事業概要	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園・こども園に対し、施設型給付費を支弁するとともに、新制度において創設された幼稚園型一時預かり事業や、幼稚園における長時間預かり保育支援事業を実施する幼稚園に対し補助を行う。		
平成28年度 までの目標	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園・こども園に対し、施設型給付費を支弁するとともに、新制度において創設された幼稚園型一時預かり事業や、幼稚園における長時間預かり保育支援事業を実施する幼稚園に対し補助を行うことで子育て家庭の福祉の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園・こども園に対し、施設型給付費を支弁するとともに、新制度において創設された幼稚園型一時預かり事業や、幼稚園における長時間預かり保育支援事業を実施する幼稚園に対し補助を行う。		4,015 千円
平成28年度	・子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園・こども園に対し、施設型給付費を支弁するとともに、新制度において創設された幼稚園型一時預かり事業や、幼稚園における長時間預かり保育支援事業を実施する幼稚園に対し補助を行う。		4,184 千円

事業名	民間認可保育所運営費助成事業 【再掲】
【No.15 参照】	

⑥ 子育て家庭の経済的負担の軽減

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 助成拡大対象者のうち受給券未受領者への交付率	50%	70%

◇予定事業

【No.36】

事業名	子どもの医療費等助成事業		
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	「習志野市子どもの医療費等の助成に関する条例」に基づき、0歳から中学校3年生までの子どもの医療費の一部又は全部を助成する。		
平成28年度 までの目標	子どもの医療費を助成することにより、子どもの保健の向上を図るとともに保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援に資する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・子どもの医療費等の助成		533,087 千円
平成28年度	・子どもの医療費等の助成		619,737 千円

※前期第一次実施計画(P77)

⑦ ひとり親家庭への支援

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) ひとり親家庭への学習支援事業参加者の満足度	—	70%

◇予定事業

【No.37】

事業名	ひとり親家庭等医療費等助成事業		
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	「習志野市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例」に基づき、母子家庭の母子及び父子家庭の父子等に対し、医療費等の一部を助成する。		
平成28年度 までの目標	母子家庭及び父子家庭等の医療費等の一部を助成することにより、母子家庭及び父子家庭等の福祉の増進を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・母子家庭及び父子家庭等の医療費助成		14,360 千円
平成28年度	・母子家庭及び父子家庭等の医療費助成		14,033 千円

※前期第一次実施計画(P77)

【No.38】

事業名	ひとり親家庭自立支援給付金事業		
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、就労に必要な知識・技能の習得及び能力の開発等を支援するもので、教育訓練講座に係る必要な経費の一部や、高等職業訓練促進給付金等を支給する。		
平成28年度 までの目標	ひとり親家庭の父母が就職の際に有利となり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の支給		3,804 千円
平成28年度	・自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の支給		5,992 千円

※前期第一次実施計画(P77)

【No.39】

事業名	ひとり親家庭学習支援事業		
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	ひとり親家庭の児童に対し、学習支援及び進学相談等を実施することで、精神的・経済的に不安定な状況に置かれているひとり親家庭の児童の学習や進学意欲の向上と不安感の解消を図ることで、ひとり親家庭の自立を促進する。		
平成28年度 までの目標	事業の必要性等について検討する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・児童扶養手当の現況届に併せて、学習支援事業のニーズ調査を実施した。また、先進市の取組について視察を行う。		0 千円
平成28年度	・近隣市の状況を注視するとともに、関係する部署と連携し、情報収集を行う。		0 千円

⑧ 特に支援が必要な子どもに対する支援体制の充実

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 発達支援施策評価調査(ベースライン調査)項目の作成・実施	—	調査項目作成、調査実施(H27)
2) 相談機関への相談により、子育てへの不安が軽減されたと感じる人の割合	— (H27 調査実施)	平成 27 年度の調査時より 10%増(H30)

◇予定事業

【No.40】

事業名	ひまわり発達相談センター運営費		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 ひまわり発達相談センター	担当部課 (28年度)	健康福祉部 ひまわり発達相談センター
事業概要	成長発達に課題がある児童及びその保護者への相談支援及び指導。		
平成28年度 までの目標	ロジックモデルに基づく発達支援施策及び本センター事業を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・発達支援施策等に関する調査、研究の実施		6,243 千円
平成28年度	・ロジックモデルに基づく事業の推進及び評価の実施		6,376 千円

※前期第一次実施計画(P25)

【No.41】

事業名	こどもを守る地域ネットワーク事業		
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	地域における関係機関等から構成する「ならしのこどもを守る地域ネットワーク」を設置し運営する。定期的な会議等を開催し、関係機関の連携により、地域における児童虐待の発生予防、早期発見・対応及び保護、支援、アフターケアに努める。		
平成28年度 までの目標	地域における子育て支援の推進を目指す。関係機関の情報交換、課題の共有の場として会議を開催し、内容の充実と連携強化を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・ならしのこどもを守る地域ネットワークの運営及び事務局としての情報管理を行う。 関係機関の連携により、地域における児童虐待の発生予防、早期発見・対応及び保護、支援、アフターケアに努める。		792 千円
平成28年度	・ならしのこどもを守る地域ネットワークの運営及び事務局としての情報管理を行う。 関係機関の連携により、地域における児童虐待の発生予防、早期発見・対応及び保護、支援、アフターケアに努める。		1,117 千円

※前期第一次実施計画(P76)

【No.42】

事業名	養育支援家庭訪問事業		
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	養育支援が必要な家庭に対し相談員や保健師等が、子育て支援サービスや情報の提供を行うとともに、子育てに関して専門的な指導及び支援を家庭訪問により実施する。		
平成28年度 までの目標	養育困難な状況にある、妊娠中から1歳未満の子のいる家庭に対し、保健師や家庭相談員が家庭訪問等を行い、育児についての技術的支援を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・より綿密な訪問で育児方法の指導や助言等具体的な支援を行い、育児不安の軽減及び児童虐待未然防止を図る。 母子保健担当課の更なる連携を図り、育児環境に不安のある対象家庭の掘り起こしを図る。		135 千円
平成28年度	・より綿密な訪問で育児方法の指導や助言等具体的な支援を行い、育児不安の軽減及び児童虐待未然防止を図る。 母子保健担当課の更なる連携を図り、育児環境に不安のある対象家庭の掘り起こしを図る。		135 千円

※前期第一次実施計画(P76)

【No.43】

事業名	発達支援評価事業		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 ひまわり発達相談センター	担当部課 (28年度)	健康福祉部 ひまわり発達相談センター
事業概要	発達支援施策の効果や実効性を明確にして施策の質を更に向上させるために調査を実施する。調査結果を基に、総合戦略における施策を改善するPDCAサイクルを構築し、子どもの健やかな成長を地域で支える環境整備を目指す。		
平成28年度 までの目標	発達支援施策の効果や実効性を明確にして施策の質を更に向上させるために、現状を評価するための調査を実施し、調査結果を基に、総合戦略における施策を改善する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・現状を評価するための調査を委託し、実施する。		2,974 千円
平成28年度	・調査結果を基に、総合戦略における施策を改善する。		0 千円

【No.44】

事業名	療育環境の改善(発達相談センター)		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 ひまわり発達相談センター	担当部課 (28年度)	健康福祉部 ひまわり発達相談センター
事業概要	成長又は発達に不安や課題がある児童及びその保護者に対する相談支援及び指導を行うための物品、機器等の購入。		
平成28年度 までの目標	WISC-Ⅳ換算アシスタント、遊び台・遊び板、ワンタッチトレーニング鉄棒、練習用ミニハードル、バランスー、巧技台、リトルベンチ、聴力検査機器の購入		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・WISC-Ⅳ換算アシスタント、遊び台・遊び板、ワンタッチトレーニング鉄棒、練習用ミニハードル、バランスー、巧技台、リトルベンチ、聴力検査機器の購入		4,046 千円
平成28年度	ー		0 千円

【No.45】

事業名			
学習支援事業〔生活困窮者自立支援事業〕			
担当部課 (27年度)	保健福祉部 生活相談課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 生活相談課
事業概要	こどもが家庭の経済状況にかかわらず、高校に進学し、将来自立した生活を送れるように個別学習支援を行う。		
平成28年度 までの目標	中学3年生の参加生徒の高校進学率 100%		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・1回2時間の通常講習を週2回実施(年90回) ・1回3時間の特別講習を夏冬休みに実施(年20回)		2,748 千円
平成28年度	・1回2時間の通常講習を週2回実施(年90回) ・1回3時間の特別講習を夏冬休みに実施(年20回)		4,630 千円

⑨ 障がい児施設の充実

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) ひまわり発達相談センター来所者	564 人 (H26)	前年度より 5%増加(H27)
2) あじさい療育支援センターにおける指導時の遊具 使用率(5 歳児)	0%	100% (H27)

◇予定事業

【No.46】

事業名	障がい者施設等補助事業		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 障がい福祉課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 障がい福祉課
事業概要	各施設・事業所に対し、運営費・施設整備費等を補助することにより、安定的な運営を確保し、もって障がい者の社会参加の促進や利用者の利便性の向上を図る。		
平成28年度 までの目標	各施設・事業所の運営費、施設整備費等を補助することにより、安定的な運営を確保し、もって障がい者の社会参加の促進や利用者の利便性の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・もくせい園、やまぶき園建設及び業務運営負担金助成 ・あきつ園施設整備資金借入金補助及び利子補給金 ・生活ホーム運営費補助 ・障害者グループホーム運営費補助 ・障害者小規模施設整備費等補助		70,480 千円
平成28年度	・もくせい園、やまぶき園建設及び業務運営負担金助成 ・あきつ園施設整備資金借入金補助及び利子補給金 ・生活ホーム運営費補助 ・障がい者グループホーム運営費補助 ・障害者小規模施設整備費等補助 ・障がい福祉サービス等通所施設整備資金借入金の利子補給金		67,752 千円

※前期第一次実施計画(P25)

【No.47】

事業名	児童福祉法に基づく給付事業		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 障がい福祉課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 障がい福祉課
事業概要	児童福祉法に基づく各種給付を行う。		
平成28年度 までの目標	障がい児が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害児相談支援費の給付		277,132 千円
平成28年度	・障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害児相談支援費の給付		362,465 千円

※前期第一次実施計画(P25)

【No.48】

事業名	療育環境の改善(あじさい療育支援センター)		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 あじさい療育支援センター	担当部課 (28年度)	健康福祉部 あじさい療育支援センター
事業概要	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、子育てに対する不安や負担を軽減することを目的として、障がい児の療育環境の改善により、子ども・子育て支援の充実を図る。		
平成28年度 までの目標	日常生活上では経験できない動きや感覚を経験する		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・日々の療育活動において遊具を活用		370 千円
平成28年度	・日々の療育活動において遊具を活用		0 千円

⑩ 家庭教育への支援の充実

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 講座受講前から受講後の子育てに対する自信 (良い方へ変化した人の割合)	—	80%(H27)
2) 子どもの発達段階に応じた家庭教育の重要性を 学ぶ講座実施回数・参加人数	267 回(H26) 7,466 人(H26) (7公民館)	250 回・7,088 人 (大久保公民館 建替中のため6 公民館)

◇予定事業

【No.49】

事業名	ブックスタート事業		
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	健康支援課が開催する「4か月児健康相談」の会場で、民生委員・児童委員の協力により、絵本とコットンバッグを贈呈する。また、子育て家庭と地域で活動する民生委員・児童委員の交流の場を提供する。 乳幼児期から言葉と心を育むために、絵本との出会いの機会を設け、読み聞かせ等で親子のコミュニケーションを深めることにより、親子のふれあいを支援していく。また、読書の面白さ、大切さを伝え、心を豊かにする。		
平成28年度 までの目標	絵本の贈呈により、親子がふれあう契機をつくるとともに、民生委員・児童委員をはじめとして、地域ぐるみで子育てを支援する体制の充実を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・民生委員・児童委員や関係各課と連携し、4か月児健康相談の場で、絵本とコットンバッグを贈呈する。		1,491 千円
平成28年度	・民生委員・児童委員や関係各課と連携し、4か月児健康相談の場で、絵本とコットンバッグを贈呈する。		1,097 千円

※前期第一次実施計画(P75)

【No.50】

事業名	ほめて伸ばす子育てトレーニング講座を地域に発信する人材育成講座の開設		
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	適切なしつけの方法を具体的に学ぶプログラムのトレーナー養成講座を開催し、地域に発信する人材育成を行う。		
平成28年度 までの目標	トレーナー養成講座修了者による市民向け講座を開催する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・外部機関が実施するトレーナー養成講座を受講した後に、その講座の修了者による市民向け講座を開催する。		1,320 千円
平成28年度	・トレーナ養成講座修了者による市民向け講座を開催する。		0 千円

(ウ) 地域における子育て支援の取組の促進

① 地域における子育て支援の拠点及び子どもの居場所づくり

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 地域子育て支援拠点事業の受入れ可能数 (年間延べ人数)	137,100 人	153,000 人

◇予定事業

【No.51】

事業名	こどもセンター運営事業		
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	主に未就学児を対象に、子どもと保護者が自由に遊び交流できる場を提供し、子育てに関する情報の提供や、保育士・保健師による育児相談等、子育て家庭に対する支援を行う。		
平成28年度 までの目標	利用者の声を聞き、市民ニーズの変化に柔軟に対応することで、親子が自由に遊び、交流する場としての環境整備を図るとともに、育児相談や情報提供の拡充、地域との連携によるイベントの企画等、サービスの更なる充実を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・こどもセンターの運営 ・育児相談・各種イベント等の実施		2,280 千円
平成28年度	・こどもセンターの運営 ・育児相談・各種イベント等の実施		2,246 千円

※前期第一次実施計画(P74)

【No.52】

事業名	こどもセンター整備事業		
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	習志野市こどもセンターの解体工事等を行うとともに、新たに賃貸借契約による建物を設置する。		
平成28年度 までの目標	習志野市こどもセンターの解体工事等を行うとともに、新たに賃貸借契約による建物を設置し、平成 29 年 1 月からの開設を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・解体工事設計及び解体工事の実施 ・解体工事に伴う家屋調査の実施 ・賃貸借契約の締結		4,004 千円
平成28年度	・解体工事の実施 ・解体工事に伴う家屋調査の実施 ・平成 29 年 1 月開設の新施設への円滑な移行		26,090 千円

【No.53】

事業名			
つどいの広場運営事業			
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	身近な地域で、主に0歳～3歳の乳幼児とその保護者が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図り、育児相談等を行う場を提供することにより、孤立しがちな子育て家庭の負担軽減を図る。		
平成28年度 までの目標	利用者の声を聞き、市民ニーズの変化に柔軟に対応することで、親子が自由に遊び、交流する場としての環境整備を図るとともに、育児相談や情報提供等、サービスの更なる充実を目指す。なお、「きらっ子ルームやつ」は、利用人数の増加に対応するため、施設面積を広げるとともに、平成28年10月から民間事業所等への事業委託を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・「きらっ子ルームやつ」・「きらっ子ルームおおくぼ」の運営及び育児相談等の実施		7,073 千円
平成28年度	・「きらっ子ルームやつ」・「きらっ子ルームおおくぼ」の運営及び育児相談等の実施 ・「きらっ子ルームやつ」の施設面積の拡大及び事業委託の実施		13,559 千円

※前期第一次実施計画(P75)

② 世代間交流の推進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 高齢者ふれあい元気事業 町会実施率	80.4%	83.0% (H29 年度末)

◇予定事業

【No.54】

事業名	高齢者ふれあい元気事業		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 高齢者支援課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 高齢者支援課
事業概要	各地域が主催するスポーツ大会やお祭りなどの催し物のうち、子どもから高齢者まで幅広い世代が参加することができ、高齢者が地域の方とふれあうことを目的としたものに対して町会等の単位で補助を行う。		
平成28年度 までの目標	町会等における実施率の向上 90%		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・事業に対する補助		14,248 千円
平成28年度	・事業に対する補助		14,248 千円

※前期第一次実施計画(P20)

③ 地域の人材の知恵や経験を生かす活動の推進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) ファミリー・サポート・センター登録会員数(人)	2,536 人	4,081 人

◇予定事業

【No.55】

事業名	青少年健全育成事業		
担当部課 (27年度)	生涯学習部 青少年課	担当部課 (28年度)	生涯学習部 青少年課
事業概要	青少年健全育成団体が主催する青少年健全育成活動への共催・支援並びに助成を行う。		
平成28年度 までの目標	青少年に様々な体験活動の機会を提供するとともに、各団体との情報交換を図り、指導者の資質向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・青少年健全育成活動に対する助成		4,680 千円
平成28年度	・青少年健全育成活動に対する助成		4,570 千円

※前期第一次実施計画(P78)

事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業【再掲】
【No.30 参照】	

事業名	家事支援ファミリー・サポート・センター運営事業【再掲】
【No.31 参照】	

事業名	ショートステイ・ファミリー・サポート・センター運営事業【再掲】
【No.32 参照】	

事業名	一時預かりファミリー・サポート・センター運営事業【再掲】
【No.33 参照】	

④ 地域における子育て支援の充実

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 子育てふれあい広場への参加者数(人)	2,026 人	2,130 人

◇予定事業

【No.56】

事業名	幼稚園親子ふれあい支援事業【子育てふれあい広場】		
担当部課 (27年度)	こども部 こども保育課	担当部課 (28年度)	こども部 こども保育課
事業概要	親と子、親どうし、子どもどうしや在園児とのふれあい、情報交換、育児相談等ができる場を提供する。各園年間6回開催。		
平成28年度 までの目標	地域の人材活用や施設を開放し、地域における乳幼児期の子育て支援センター的な役割を果たすため、各関係機関との連携を図り、内容の充実を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・親と子、親どうし、子どもたちのふれあいと遊びの提供 ・在園児とのふれあいの場の提供 ・家庭で役立つ遊びの紹介 ・子育て何でも相談		98 千円
平成28年度	・親と子、親どうし、子どもたちのふれあいと遊びの提供 ・在園児とのふれあいの場の提供 ・家庭で役立つ遊びの紹介 ・子育て何でも相談		98 千円

※前期第一次実施計画(P73)

(工) 教育環境の再整備の推進及び質の高い公教育の充実

① 学校教育環境の整備

◇重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 小中学校トイレ改善の実施率	45.2%	81.7%
2) 小中学校音楽室の空調設備の設置	21.7%	100.0%

◇予定事業

【No.57】

事業名	幼稚園施設管理事業		
担当部課 (27年度)	こども部 こども政策課	担当部課 (28年度)	こども部 こども政策課
事業概要	老朽化等に伴う幼稚園の補修整備等を実施し、園児の生活の場としての教育環境(機能・衛生・安全・防犯等)の確保を図る。		
平成28年度 までの目標	各施設からの修繕等の要望に基づき、緊急性の高いものを優先にできる限り改善を図る。		
	主な実施予定内容		予定事業費
平成27年度	・津田沼幼稚園西側及び北側外壁塗装工事 ・屋敷幼稚園園庭整備工事		26,018 千円
平成28年度	・大久保東幼稚園屋上防水改修工事 ・藤崎幼稚園すべり台設置工事		30,969 千円

【No.58】

事業名	高等学校耐震化事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 習志野高等学校	担当部課 (28年度)	学校教育部 習志野高等学校
事業概要	普通教室棟、特別教室棟、屋内運動場について、点検や設計を逐次行い、耐震補強工事を実施していく。		
平成28年度 までの目標	普通教室棟(IS値0.45)、特別教室棟(IS値0.44)の耐震補強工事を完了する。		
	主な実施予定内容		予定事業費
平成27年度	・特別教室棟耐震補強工事、屋内運動場非構造部材等改修設計業務委託、特別教室棟耐震補強工事監理業務委託、特別教室棟耐震補強工事に伴う設計変更業務		240,043 千円
平成28年度	第一体育館非構造部材耐震改修工事		13,004 千円

※前期第一次実施計画(P86)

【No.59】

事業名	小学校施設改善整備事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 教育総務課	担当部課 (28年度)	学校教育部 教育総務課
事業概要	法令に基づく指摘事項の改修工事を中心に老朽化に伴う設備維持補修工事を行う。		
平成28年度 までの目標	施設整備の改善、機能の維持を行うことにより、児童が安全・安心に活動する場を提供する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・施設整備の改善、機能の維持		63,400 千円
平成28年度	・施設整備の改善、機能の維持		46,100 千円

※前期第一次実施計画(P86)

【No.60】

事業名	中学校施設改善整備事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 教育総務課	担当部課 (28年度)	学校教育部 教育総務課
事業概要	法令に基づく指摘事項の改修工事を中心に、老朽化に伴う設備維持補修工事を行う。		
平成28年度 までの目標	施設整備の改善、機能の維持を行うことにより、児童が安全・安心に活動できる場を提供する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・施設整備の改善、機能の維持		31,400 千円
平成28年度	・施設整備の改善、機能の維持		68,898 千円

※前期第一次実施計画(P87)

【No.61】

事業名	小学校音楽室空調設備設置工事		
担当部課 (27年度)	学校教育部 教育総務課	担当部課 (28年度)	学校教育部 教育総務課
事業概要	音楽部活動の安全確保や練習環境の向上のため、音楽室の空調が未整備である13校へ空調を整備する。		
平成28年度 までの目標	音楽室に空調が未整備である13校へ空調を整備する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・小学校音楽室空調設備設置工事		82,545 千円
平成28年度	—		—

※前期第一次実施計画(P88)

【No.62】

事業名 小学校大規模改造事業			
担当部課 (27年度)	学校教育部 教育総務課	担当部課 (28年度)	学校教育部 教育総務課
事業概要	学校施設再生計画に基づき、良好な教育環境を維持するため、老朽化の著しい学校施設の改修を行うとともに、児童数増加に対応するため、校舎の新築・増築・改築工事を実施する。また、トイレの老朽化が進んでいることから、改修を行い教育環境の改善を図る。		
平成28年度 までの目標	学校施設再生計画に基づき、計画的に工事等を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・大規模改修工事 袖ヶ浦西小(校舎) ・大規模改修工事設計 東習志野小(校舎)		266,191 千円
平成28年度	・大規模改修工事 袖ヶ浦西小(校舎)、東習志野小(校舎) ・トイレ改修工事設計 屋敷小(校舎)		345,020 千円

※前期第一次実施計画(P88)

【No.63】

事業名 第二中学校体育館全面改築事業			
担当部課 (27年度)	学校教育部 教育総務課	担当部課 (28年度)	学校教育部 教育総務課
事業概要	市内中学校で最も狭く、古い体育館であることから、平成29年度までに第二中学校の体育館の建替えを実施する。		
平成28年度 までの目標	学校施設再生計画に基づき、計画的に工事等を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・実施設計		40,768 千円
平成28年度	・改築工事		77,418 千円

※前期第一次実施計画(P89)

【No.64】

事業名 中学校音楽室空調設備設置事業			
担当部課 (27年度)	学校教育部 教育総務課	担当部課 (28年度)	学校教育部 教育総務課
事業概要	音楽部活動の安全確保や練習環境の向上のため、音楽室に空調が未整備である5校へ空調を整備する。		
平成28年度 までの目標	音楽室に空調が未整備である5校へ空調を整備する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・二中音楽室空調設備設置		4,062 千円
平成28年度	・四中・五中・六中・七中音楽室空調設備設置		12,734 千円

※前期第一次実施計画(P89)

【No.65】

事業名	中学校大規模改造事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 教育総務課	担当部課 (28年度)	学校教育部 教育総務課
事業概要	学校施設再生計画に基づき、良好な教育環境を維持するため、老朽化の著しい学校施設の改修を行うとともに、生徒数増加に対応するため校舎の新築、増築、改築工事を実施する。 また、トイレの老朽化が進んでいることから、改修を行い教育環境の改善を図る。		
平成28年度 までの目標	「学校施設再生計画」に基づき、計画的に工事等を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・大規模改修工事設計(第四中学校)		35,122 千円
平成28年度	・トイレ改修工事設計(第一中学校) ・大規模改修工事(第四中学校)		400,270 千円

※前期第一次実施計画(P90)

【No.66】

事業名	小学校非構造部材耐震対策事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 教育総務課	担当部課 (28年度)	学校教育部 教育総務課
事業概要	文部科学省の方針に基づき、屋内運動場の天井等非構造部材の落下防止対策を実施する。		
平成28年度 までの目標	市内全小学校の屋内運動場の天井等非構造部材の落下防止対策を完了させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・小学校非構造部材耐震補強設計及び工事		184,292 千円
平成28年度	—		

※前期第一次実施計画(P87)

【No.67】

事業名	中学校非構造部材耐震対策事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 教育総務課	担当部課 (28年度)	学校教育部 教育総務課
事業概要	文部科学省の方針に基づき、屋内運動場の天井等非構造部材の落下防止対策を実施する。		
平成28年度 までの目標	市内全中学校の屋内運動場の天井等非構造部材の落下防止対策を完了させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・中学校非構造部材耐震補強設計及び工事		124,740 千円
平成28年度	—		

※前期第一次実施計画(P88)

【No.68】

事業名	谷津小学校児童増加対応事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 教育総務課	担当部課 (28年度)	学校教育部 教育総務課
事業概要	奏の杜地区開発に伴う谷津小学校の児童増加対応に向けた施設整備を実施する。		
平成28年度 までの目標	一時校舎の設置完了後、引渡しを受け、一時校舎内の必要備品等を整備する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・一時校舎実施設計		14,688 千円
平成28年度	・一時校舎建設工事 ・一時校舎の必要備品等の整備		32,913 千円

※前期第一次実施計画(P80)

【No.69】

事業名	谷津小学校校舎改築事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 教育総務課	担当部課 (28年度)	学校教育部 教育総務課
事業概要	習志野市学校施設再生計画に基づき、老朽化した学校施設の全面建替えを実施する。		
平成28年度 までの目標	谷津小学校の学校運営が円滑に進むよう、基本・実施設計を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・基本設計、実施設計業務		25,232 千円
平成28年度	・基本設計、実施設計業務		75,277 千円

② 社会の変化に対応した幼児教育の推進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 幼児が困ったことや難しいことがあっても、自分で考え最後までやり遂げようとする気持ちや意欲を大切に指導していることへの理解度(アンケート結果)	75%	80%

◇予定事業

【No.70】

事業名	幼稚園教育推進事業		
担当部課 (27年度)	こども部 こども保育課	担当部課 (28年度)	こども部 こども保育課
事業概要	市内幼稚園・こども園の教職員を対象に、専門性や資質の向上を図ることを目的として、教職経験や職務に応じた研修を実施する。		
平成28年度 までの目標	研修体制を整備して充実させることにより、教職員としての使命感・責任感・指導力をもった人材を育成し、幼児教育の質の向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・管理職や教職員を対象に、教育課程に基づいた様々な研修テーマを設定し、職務や経験年数に応じた研修を実施する。		1,092 千円
平成28年度	・管理職や教職員を対象に、教育課程に基づいた様々な研修テーマを設定し、職務や経験年数に応じた研修を実施する。		1,116 千円

※前期第一次実施計画(P79)

③ 「健康な心と体」を育てる幼児教育の推進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 自分や友達を大切にする気持ちや思いやりの気持ちを育てているという理解度(アンケート結果)	60%	80%

◇予定事業

【No.71】

事業名	食育の推進		
担当部課 (27年度)	こども部 こども保育課	担当部課 (28年度)	こども部 こども保育課
事業概要	・食育計画に基づく、発達段階に合わせた食育の実施 ・食への興味、関心を高めるための体験の場の設定 ・各施設における食育の推進を図ることを目的とした、職員を対象とする基礎知識習得のための研修の実施		
平成28年度までの目標	家庭における食育への関心を高めるため、保護者とともに食育体験活動を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・保育時間における食育計画に基づいた食育 ・食に関する研修の実施 ・地域の農家との交流、保護者と共に実施する食育体験 ・地域センターとの交流		30 千円
平成28年度	・保育時間における食育計画に基づいた食育 ・食に関する研修の実施 ・地域の農家との交流、保護者と共に実施する食育体験 ・地域センターとの交流		30 千円

※前期第一次実施計画(P79)

事業名	幼稚園教育推進事業【再掲】
【No.70 参照】	

④ 私立幼稚園との連携

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 研修会参加の促進	60%	100%

◇予定事業

事業名	幼稚園教育推進事業【再掲】
【No.70 参照】	

⑤ いじめ・不登校の未然防止、解消に向けた取組の進展

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 生徒指導部会及び情報交換の定期的実施	月1回以上	月2回以上
2) 児童生徒の教育相談の機会	年に1回以上	学期に1回以上
3) 関係機関と連携の機会	年1回以上	年2回以上

◇予定事業

【No.72】

事業名	児童・生徒教育相談員推進事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 指導課	担当部課 (28年度)	学校教育部 指導課
事業概要	市内小中学校に児童生徒教育相談員を配置し、不登校傾向や学力不振の児童生徒に対して指導援助を行い、併せて教育相談を行う。		
平成28年度 までの目標	児童生徒への個に応じた指導による不登校の解消と各学校での迅速な相談対応による、課題解決に向けた対応力の向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・児童生徒教育相談員による教育相談と学習支援の実施		7,598 千円
平成28年度	・児童生徒教育相談員による教育相談と学習支援の実施		7,717 千円

※前期第一次実施計画(P81)

【No.73】

事業名	教育相談事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 総合教育センター	担当部課 (28年度)	学校教育部 総合教育センター
事業概要	教育相談関係の研修の充実に努め、相談を通じて多様な悩みや辛さを抱えた児童・生徒、保護者、青年等の心に寄り添い、前向きに動き出す力が蓄えられるようにする。必要に応じて、学校や関係機関との連携を進める。		
平成28年度 までの目標	幅広い相談内容に対応する教育相談窓口として、的確な相談活動と、一人ひとりに応じた教育支援の充実を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・学校や他機関との効果的な連携に努め、より充実した相談員研修を行う。		558 千円
平成28年度	・多様な相談内容に的確に対応する。		558 千円

※前期第一次実施計画(P82)

【No.74】

事業名 適応指導教室推進事業			
担当部課 (27年度)	学校教育部 総合教育センター	担当部課 (28年度)	学校教育部 総合教育センター
事業概要	不登校児童・生徒の学校復帰を目指して学習支援や様々な体験活動等のできる適応指導教室として運営を行う。同時に、教室運営を担う職員の研修体制の充実を図る。		
平成28年度 までの目標	不登校児童・生徒を対象に、カウンセリングや学習支援等、様々な活動を組織的及び計画的に行い、在籍校へ復帰させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・学校とのきめ細かい情報交換をはじめとして、他機関とも効果的な連携を図り、より充実した指導や支援ができるように努める。		263 千円
平成28年度	・一人ひとりの個性を生かし、集団生活への適応力を高め、学校復帰につなげられるような的確な指導や支援に努める。		263 千円

※前期第一次実施計画(P82)

【No.75】

事業名 いじめ問題対策事業			
担当部課 (27年度)	学校教育部 指導課	担当部課 (28年度)	学校教育部 指導課
事業概要	いじめ防止等に対応するための組織「習志野市いじめ問題対策連絡協議会」「習志野市いじめ問題対策委員会」に関係機関や関係団体の人材を招聘し、関係者が連携して本市のいじめ問題に対応する。		
平成28年度 までの目標	「習志野市いじめ問題対策連絡協議会」「習志野市いじめ問題対策委員会」を開き、関係者が連携して本市のいじめ問題に対応する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・「習志野市いじめ防止基本方針」の策定を受けて、「習志野市いじめ問題対策連絡協議会」「習志野市いじめ問題対策委員会」の設置に向けて条例の制定等を進める。		0 千円
平成28年度	・「習志野市いじめ問題対策連絡協議会」「習志野市いじめ問題対策委員会」を開催し、関係者が連携して本市のいじめ問題に対応する。		417 千円

⑥ 教職員の資質・指導力の向上に向けた取組

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 資質・指導力を高める研修会に参加した教職員の満足度	80%	95%

◇予定事業

【No.76】

事業名	総合教育センター調査研修事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 総合教育センター	担当部課 (28年度)	学校教育部 総合教育センター
事業概要	本市の教育課題解明に向けて調査・研究を行うとともに、教職員の資質や指導力を高めるための研修を実施する。		
平成28年度 までの目標	教育課題に対応した研修及び経験年数に応じた層別研修を推進し、教職員の質的向上に努める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・教職経験に応じた研修や職務に応じた研修の充実		1,037 千円
平成28年度	・教職現場の課題やニーズに対応した実践的な研修の推進		1,037 千円

【No.77】

事業名	教育研修事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 指導課	担当部課 (28年度)	学校教育部 指導課
事業概要	学校教育の担い手である教職員の資質・指導力の向上を図るため、計画的な研修を実施し、研修の充実を図る。		
平成28年度 までの目標	市内各小中学校の教職員に職務研修、教科主任研修、実技研修等を実施し、教職員の資質と技術の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・教科等主任等研修、職務研修、初期層教員研修(市総セ)を実施する。		1,201 千円
平成28年度	・教科等主任等研修、職務研修、初期層教員研修(市総セ)を実施する。		1,201 千円

⑦ 確かな学力を保障する教育の推進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 市学力テストの正答率と全国正答率の比較	全国比 +1.7～+8.4	全国比 +6.7～+13.4

◇予定事業

【No.78】

事業名	学力向上推進事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 総合教育センター	担当部課 (28年度)	学校教育部 総合教育センター
事業概要	本市独自の学力調査を小学校4年及び中学校2年で実施し、その結果を分析して課題を明確にし、課題の解決を図るための指導方法改善検証授業研究会を実施する。		
平成28年度 までの目標	児童・生徒の学力向上、小・中学校教育の充実を図るため、授業改善検証授業研究会への参加職員の人数を増やし、検証授業を周知するための校内での研修会や授業研究会の充実を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・本市独自の学力調査を小学校4年及び中学校2年に実施。結果を分析して課題を明確にし、課題の解決を図るための指導方法改善検証授業研究会を行う。		2,166 千円
平成28年度	・本市独自の学力調査を小学校4年及び中学校1年に実施。結果を分析して課題を明確にし、課題の解決を図るための指導方法改善検証授業研究会を行う。		2,294 千円

※前期第一次実施計画(P84)

【No.79】

事業名	小学校パソコン推進事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 総合教育センター	担当部課 (28年度)	学校教育部 総合教育センター
事業概要	国の整備に合わせて、市内小・中学校のICT機器の整備を行い、ICT機器を活用した、わかる授業と情報教育の推進を図る。		
平成28年度 までの目標	ICT機器整備を効果的に行い、各教科の授業の中で、教員と子どもたちがICT機器やソフトウェアを通して相互のやり取りを行ったり、インターネットで調べたりといった「わかる授業」「魅力ある授業」を展開することにより、子どもたちがパソコンやインターネットを活用し、情報社会に主体的に対応できる情報活用能力の育成や情報モラルの向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・小学校4校教育用パソコンリース更新 ・小学校4校校務支援システムの整備 ・センターサーバー化		68,139 千円
平成28年度	・情報機器、ソフトウェア等の整備及びパソコン室の保守点検		68,853 千円

※前期第一次実施計画(P84)

【No.80】

事業名		中学校パソコン推進事業	
担当部課 (27年度)	学校教育部 総合教育センター	担当部課 (28年度)	学校教育部 総合教育センター
事業概要	国の整備に合わせて、市内小・中学校のICT機器の整備を行い、ICT機器を活用した、わかる授業と情報教育の推進を図る。		
平成28年度 までの目標	ICT機器整備を効果的に行い、各教科の授業の中で、教員と子どもたちがICT機器やソフトウェアを通して相互のやり取りを行ったり、インターネットで調べたりといった「わかる授業」「魅力ある授業」を展開することにより、子どもたちがパソコンやインターネットを活用し、情報社会に主体的に対応できる情報活用能力の育成や情報モラルの向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・情報機器、ソフトウェア等の整備 ・センターサーバー化		31,319 千円
平成28年度	・情報機器、ソフトウェア等の整備及びパソコン室の保守点検		31,319 千円

※前期第一次実施計画(P84)

【No.81】

事業名		小学校教育指導事業	
担当部課 (27年度)	学校教育部 指導課	担当部課 (28年度)	学校教育部 指導課
事業概要	教職員に授業で使用する教科書、指導書、教材を整備し、授業計画の立案、教材研究に活用する。また、わかる授業を展開し、児童の学力向上を図る。		
平成28年度 までの目標	学級増による担任への教科書、指導書などを整備する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・小学校の教科書の改訂に伴い、担任の教科書、指導書、教材を整備する。 ・初任者指導教員へ教科書と指導書を整備する。 ・学校司書、学習サポーター用に教科書を整備する。		8,536 千円
平成28年度	・学級増による担任への教科書、指導書などを整備する。 ・初任者指導教員へ教科書を整備する。		493 千円

【No.82】

事業名		中学校教育指導事業	
担当部課 (27年度)	学校教育部 指導課	担当部課 (28年度)	学校教育部 指導課
事業概要	教職員に授業で使用する教科書、指導書、教材を整備し、授業計画の立案、教材研究に活用する。また、わかる授業を展開し、生徒の学力向上を図る。		
平成28年度 までの目標	教員増に伴い、教科書、指導書を整備する。 少人数指導教員、初任者指導教員の教科書を整備する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・中学校の教科書の改訂に伴い、教科担任の教科書、指導書、教材を整備する。 ・初任者指導教員への教科書を整備する。 ・学校司書用に国語の教科書を整備する。		17,048 千円
平成28年度	・初任者指導教員や教員増に伴い、教科書、指導書を整備する。		617 千円

【No.83】

事業名	校務用パソコン整備事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 総合教育センター	担当部課 (28年度)	学校教育部 総合教育センター
事業概要	国の整備目標に合わせた、校務用パソコンの教職員1人1台の整備及び校務支援ソフトの導入により、情報教育の推進並びに校務のスリム化を図る。		
平成28年度 までの目標	校務用パソコンの1人1台の整備及び運用を図り、校務の情報化を推進するとともに、授業でICT機器を使用した「わかる授業」を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・校務用パソコン1人1台の完全実施に向けた整備 ・セキュリティ向上に向けた、各校サーバーのセンター一元化。		21,568 千円
平成28年度	・校務用パソコン1人1台の完全実施に向けた整備の継続 ・校務用買取パソコンからリースへの転換		37,095 千円

⑧ 豊かな心を育む教育の一層の推進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 鹿野山セカンドスクールにおいて、自然体験活動 10 項目（火起こし・ナイトハイク・テント設営及びテント泊・飯盒炊飯・自然探索・オリエンテーリング・キャンプファイヤー・魚釣り等川での自然体験・星座観察・自然工作）を小学 4～6 年生の 3 学年で網羅して実施した割合	80%	100%

◇予定事業

【No.84】

事業名	教育文化推進事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 指導課	担当部課 (28年度)	学校教育部 指導課
事業概要	学校司書の配置、外国籍及び帰国子女が在籍する学校(園)の要請による言語・文化指導者の派遣、幼小中文化連盟事業の実施・支援等を行う。		
平成28年度 までの目標	教育文化の推進を図るため、学校司書の配置、外国籍及び帰国子女が在籍する学校(園)の要請による言語・文化指導者の派遣、幼小中文化連盟事業の実施・支援等を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・学校司書の配置、外国籍及び帰国子女が在籍する学校(園)の要請による言語・文化指導者の派遣、幼小中文化連盟事業の実施・支援等を行う。		17,587 千円
平成28年度	・学校司書の配置、外国籍及び帰国子女が在籍する学校(園)の要請による言語・文化指導者の派遣、幼小中文化連盟事業の実施・支援等を行う。		15,083 千円

※前期第一次実施計画(P83)

【No.85】

事業名	富士吉田自然体験学習推進事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 学校教育課	担当部課 (28年度)	学校教育部 学校教育課
事業概要	市内中学校2年生の富士吉田自然体験宿泊学習の、体験学習2日目(コース別学習)のバスの委託を行う。		
平成28年度 までの目標	富士吉田青年の家を利用して、心豊かでたくましい子どもの育成及び保護者の経費削減。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・市内7中学校のホワイトスクール、自然体験学習2日目の、バス運行業務委託		3,370 千円
平成28年度	・市内7中学校のホワイトスクール、自然体験学習2日目の、バス運行業務委託		3,397 千円

【No.86】

事業名	鹿野山セカンドスクール事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 鹿野山少年自然の家	担当部課 (28年度)	学校教育部 鹿野山少年自然の家
事業概要	小学校セカンドスクールに伴う送迎バスの業務委託を行う。		
平成28年度 までの目標	集団宿泊訓練・野外活動・学習活動等を実施することにより、子どもたちの情操を豊かにするとともに健康増進を図る。保護者の経費削減。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・各学校と鹿野山少年自然の家との送迎バスの運行業務委託		19,959 千円
平成28年度	・各学校と鹿野山少年自然の家との送迎バスの運行業務委託		19,951 千円

【No.87】

事業名	ならしの学校音楽祭事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 学校教育課	担当部課 (28年度)	学校教育部 学校教育課
事業概要	「音楽のまち習志野」にふさわしい行事として、3月に習志野文化ホールにおいて、習志野市立学校及び管楽器講座受講児童による「小学校フェスティバルバンド」合同演奏会を行う。		
平成28年度 までの目標	音楽活動において、全国(県)レベルのコンクールに入賞するなど、活躍した習志野市立学校の優れた演奏を広く市民に鑑賞していただく場を提供することにより、「音楽のまち習志野」としての更なる飛躍を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・3月に習志野文化ホールにおいて、その年度に優れた音楽活動を行った習志野市立学校及び管楽器講座受講児童による「小学校フェスティバルバンド」合同演奏会を行う。		976 千円
平成28年度	・3月に習志野文化ホールにおいて、その年度に優れた音楽活動を行った習志野市立学校及び管楽器講座受講児童による「小学校フェスティバルバンド」合同演奏会を行う。		911 千円

【No.88】

事業名	校外活動事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 学校教育課	担当部課 (28年度)	学校教育部 学校教育課
事業概要	市内施設見学、小中音楽会・特別支援教育研究連盟合同行事に対し、バスの委託を行う。子どもが感動する豊かな体験活動を推進し、「心の教育」の充実を図るために、文化ホールの使用料を負担する。		
平成28年度 までの目標	「音楽のまち習志野」にふさわしく、習志野文化ホールでの音楽発表会を実施することで、心豊かな子どもの育成に寄与する。 文化ホールの使用とバスの委託において、保護者の経費節減に寄与する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・市内施設見学、小中音楽会・特別支援教育研究連盟合同行事に対し、バスの委託を行う。 ・習志野文化ホールで行われる小学校行事(校内音楽会)の一部、中学校行事(合唱コンクール)等の会場使用料を負担する。		7,273 千円
平成28年度	・市内施設見学、小中音楽会・特別支援教育研究連盟合同行事に対し、バスの委託を行う。 ・習志野文化ホールで行われる小学校行事(校内音楽会)の一部、中学校行事(合唱コンクール)等の会場使用料を負担する。		7,452 千円

⑨ 健やかな体を育む教育の一層の推進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 学校運動能力証合格率	小学男子 30% 小学女子 32% 中学男子 23% 中学女子 50%	小学男子 33% 小学女子 35% 中学男子 26% 中学女子 53%

◇予定事業

【No.89】

事業名	学校体育推進事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 指導課	担当部課 (28年度)	学校教育部 指導課
事業概要	小・中学校の学校体育の推進事業として、体育実技研修会を開催する。小中学校体育連盟の補助事業を行う。		
平成28年度 までの目標	各校の児童・生徒の運動能力及び部活動における大会出場成績の向上と底上げを図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・体育指導における教員の指導力の向上に関する研修を実施する。運動部活動の各種大会への参加支援を行う。		4,374 千円
平成28年度	・体育指導における教員の指導力の向上に関する研修を実施する。運動部活動の各種大会への参加支援を行う。		3,874 千円

※前期第一次実施計画(P83)

【No.90】

事業名	児童・生徒・教職員健康管理費		
担当部課 (27年度)	学校教育部 学校教育課	担当部課 (28年度)	学校教育部 学校教育課
事業概要	児童、生徒及び教職員への健康管理のため、各種検診や健康診断等を行い、疾病や異常の早期発見及び健康状態の把握をする。また、その結果により、治療勧告や保健指導を行い、自分自身の健康の保持増進を図れるような学校保健活動を展開する。		
平成28年度 までの目標	児童、生徒及び教職員の健康保持増進を図り、自らの健康管理能力を向上させ、学校教育の円滑な実施とその成果に資する。教職員の心身の健康の確保を図り、快適な職場環境を形成する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・医師、歯科医師による定期健康診断・結核健康診断・各種検診(検尿・心電図・胸部X線) ・薬剤師による照度等の学校環境検査 ・学校保健活動向上のための研修等		68,030 千円
平成28年度	・医師、歯科医師による定期健康診断・結核健康診断・各種検診(検尿・心電図・胸部X線) ・薬剤師による照度等の学校環境検査 ・学校保健活動向上のための研修等 ・運動器検診 ・ストレスチェック事業		69,512 千円

【No.91】

事業名		部活動支援事業	
担当部課 (27年度)	学校教育部 指導課	担当部課 (28年度)	学校教育部 指導課
事業概要	専門的な指導力を備えた指導者を必要とする市内中学校に対し、部活動支援員を配置し、市内の運動部活動の補助指導を行い、子どもたちのスポーツの楽しさ・爽快感・達成感を体験する機会を豊かにし、生涯にわたリスポーツに親しむ基礎を養うとともに、生徒の運動技能等の向上を目指し、運動部活動の活性化を図る。		
平成28年度 までの目標	各校の生徒の運動能力及び部活動における大会出場成績の向上と底上げを図る。 教員の指導技能の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・市内7校に8名配置。 ・年間24回。 ・スポーツ保険加入 ・バスケット2名、野球2名、バレー1名、剣道2名 - ソフトテニス1名		979 千円
平成28年度	・市内7校に7名配置。 ・年間24回。 ・スポーツ保険加入		858 千円

事業名	教育文化推進事業 【再掲】
【No.84 参照】	

⑩ 食育の充実と安全・安心な学校給食の実施

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 地元野菜(千葉県)の使用割合	30%	35%

◇予定事業

【No.92】

事業名	給食センター運営費		
担当部課 (27年度)	学校教育部 学校給食センター	担当部課 (28年度)	学校教育部 学校給食センター
事業概要	市立幼稚園5園、小学校9校、県立習志野特別支援学校の園児、児童、教職員を対象とする学校給食の、栄養バランスの取れた献立の充実を図るとともに、安全な給食を提供する。		
平成28年度 までの目標	老朽化した施設設備の維持管理に対応しながら、食の安全をしっかりと守り、子供たちに喜ばれる安全・安心な給食を提供する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・センター方式である15校(園)の児童等に対して、学校給食を提供する。 ・給食備品購入、食器の更新、給食調理に係る消耗品購入、害虫駆除、施設ならびに厨房機器等の保守点検と整備等		109,137 千円
平成28年度	・センター方式である15校(園)の児童等に対して、学校給食を提供する。 ・給食備品購入、食器の更新、給食調理に係る消耗品購入、害虫駆除、施設ならびに厨房機器等の保守点検と整備等		106,271 千円

【No.93】

事業名	単独校給食運営費		
担当部課 (27年度)	学校教育部 学校教育課	担当部課 (28年度)	学校教育部 学校教育課
事業概要	小学校7校、中学校7校を対象とする学校給食の、安全で衛生的な給食の運営を行う。		
平成28年度 までの目標	安全で衛生的な給食の実施		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・単独校方式である小学校7校、中学校7校に対して、給食を提供する。 ・給食備品購入、食器の更新、調理員白衣、給食調理に係る消耗品の購入、害虫駆除、給食機器の保守点検等		25,175 千円
平成28年度	・単独校方式である小学校7校、中学校7校に対して、給食を提供する。 ・給食備品購入、食器の更新、調理員白衣、給食調理に係る消耗品の購入、害虫駆除、給食機器の保守点検等		23,866 千円

【No.94】

事業名			
単独校給食調理業務委託事業			
担当部課 (27年度)	学校教育部 学校教育部	担当部課 (28年度)	学校教育部 学校教育部
事業概要	栄養バランスの取れた学校給食の調理業務を安全衛生の考慮を図りながら、民間委託する。		
平成28年度 までの目標	・安全で衛生的な給食の実施 ・民間活力導入による人件費の軽減		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・調理業務を民間委託している、小学校5校、中学校7校に対して、給食を提供する。		254,352 千円
平成28年度	調理業務を民間委託している、小学校5校、中学校7校に対して、給食を提供する。		260,312 千円

⑪ 特色ある学校づくりの推進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 全教科の中で、横断的・総合的な課題、児童生徒の興味・関心に基づく課題、地域の人々のくらし、伝統と文化など地域や学校の特色に応じた3つの課題について意図的・計画的に実施している校数	—	小 16校 中 7校 (市立全校)

◇予定事業

【No.95】

事業名	特色ある学校づくり推進事業(授業研究)		
担当部課 (27年度)	学校教育部 指導課	担当部課 (28年度)	学校教育部 指導課
事業概要	小中学校が地域や児童生徒の実態に応じた特色ある学校づくりを推進するために、各校の課題等に応じた特色ある研究テーマの設定、実践、評価を行う。		
平成28年度 までの目標	児童生徒の教育に関する研究の推進に取り組み、教育課程、指導方法、教育内容等の工夫改善に努め、教育効果と学校職員の質の向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・研究主題を基に授業実践研究会等を実施する。		5,989 千円
平成28年度	・研究主題を基に授業実践研究会等を実施する。		5,998 千円

※前期第一次実施計画(P83)

⑫ 安全・安心を確保し、防災・減災の力を培う教育の展開

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 登下校の見守りボランティア登録者数	685 人	1,000 人

◇予定事業

【No.96】

事業名	バス通学児童支援事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 教育総務課	担当部課 (28年度)	学校教育部 教育総務課
事業概要	平成 42 年 3 月 31 日までの間、通学区域の暫定措置として谷津小学校から谷津南小学校に通学指定校が変更となる児童に定期券を交付し、併せて、バス車内等安全整理員を配置する。		
平成28年度 までの目標	円滑なバス通学の運行を開始し、状況に応じて見直しを加え、当該事業の安定した運用を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・通学バス定期券の交付 ・安全整理委員の配置		8,706 千円
平成28年度	・通学バス定期券の交付 ・安全整理委員の配置		10,665 千円

⑬ 特別支援教育の推進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 管理職(校長・教頭)対象の研修の実施回数	年 1 回	年 2 回
2) 校内委員会の実施回数	月 1 回	月 1 回以上
3) 個別の教育支援計画作成相談会の実施回数	年 1 回	年 2 回

◇予定事業

【No.97】

事業名	心理発達相談員配置事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 指導課	担当部課 (28年度)	学校教育部 指導課
事業概要	特別な支援を必要とする児童・生徒に対する適切な指導の在り方について指導・助言を行うための心理発達相談員1名を配置し、指導主事とともに、市内の小中学校を巡回訪問する。		
平成28年度 までの目標	様々な臨床経験があり、高度な専門性をもつ心理発達相談員による支援体制を確立し、児童・生徒一人ひとりへの支援の充実を図り、併せて保護者の安心・信頼を高める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・学校からの希望、要請による訪問を継続する。		1,800 千円
平成28年度	・学校からの希望、要請による訪問を継続する。		1,800 千円

※前期第一次実施計画(P81)

【No.98】

事業名	教育支援事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 総合教育センター	担当部課 (28年度)	学校教育部 指導課
事業概要	一人一人の教育的ニーズに応えるため、他機関との連携や、早期からの教育相談・支援の充実を図り、就学指導委員会による適正な就学の充実を図る。		
平成28年度 までの目標	障がいのある児童生徒に適切な教育を行うため、障がいのある児童生徒の障がいの判断及び就学先の決定のために、相談支援体制の整備と就学指導体制の整備を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・相談支援体制の整備と就学指導体制の整備を継続する。		883 千円
平成28年度	・相談支援体制の整備と就学指導体制の整備を継続する。 ※特別支援教育推進事業へ統合		—

※前期第一次実施計画(P82)

【No.99】

事業名			
特別支援教育推進事業			
担当部課 (27年度)	学校教育部 指導課	担当部課 (28年度)	学校教育部 指導課
事業概要	教員の専門性の向上を図るため、特別支援教育についての各種研修会を開催する。適切な就学相談・就学指導を図るための教育支援委員会を開催する特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の充実に努める。特別な支援を必要とする児童生徒や緊急性の高い小・中学校に支援員を配置する。		
平成28年度 までの目標	障がいのある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、個に応じた適切な就学及び学習支援を行うとともに、教員の指導力の向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・障がい別研修及び特別支援教育コーディネーター研修、通常学級担任研修、支援員研修をそれぞれ実施するとともに、支援員を適切に配置する。		70,448 千円
平成28年度	・障がい別研修及び特別支援教育コーディネーター研修、通常学級担任研修、支援員研修をそれぞれ実施するとともに、支援員を適切に配置する。		70,524 千円

※前期第一次実施計画(P81)

⑭ 地域とともにある学校づくりの推進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 学校に来校し児童生徒の様子を理解する機会(授業参観・保護者面談・ミニ集会・学校説明会等の行事)	学期に2回	学期に2回以上

◇予定事業

【No.100】

事業名	特色ある学校づくり推進事業(地域との連携)		
担当部課 (27年度)	学校教育部 指導課	担当部課 (28年度)	学校教育部 指導課
事業概要	学校と地域、保護者との三位一体の活動から、各学校の教育力向上に向けた取り組みを推進する。地域行事に積極的に児童生徒、教員が参加すること、土曜の保護者参観の開催、学校支援ボランティアとして、学校の整備や授業援助などの活動をする。		
平成28年度 までの目標	「チーム学校」として地域の核としての学校の役割を確立していくこと、コミュニティを意識した学校運営を行っていくこと、さらに、地域の風が行きかうよう第三者評価を充実させていくことを目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・学校支援ボランティアによる学校支援。 ・1000 か所ミニ集会を年1回開催し、地域との連携を図ること。 ・ホームページ等で学校から様々な情報を配信すること。 ・土曜日に保護者参観を開催し、学校を開放していく。 ※予定事業費はNo94 特色ある学校づくり推進事業(授業研究)に含む。		0 千円
平成28年度	・学校支援ボランティアによる学校支援。 ・1000 か所ミニ集会を年1回開催し、地域との連携を図ること。 ・ホームページ等で学校から様々な情報を配信すること。 ・土曜日に保護者参観を開催し、学校を開放していく。 ※予定事業費はNo94 特色ある学校づくり推進事業(授業研究)に含む。		0 千円

⑮ 多様な高校教育の一層の充実及び地域や社会に開かれた高校づくりの推進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) シラバスの作成	—	100%
2) 習熟度別授業の実施	315 回 (3 グループ×週 3 回 × 35 週)	630 回 (6 グループ×週 3 回 × 35 週)
3) 外部研修の実施	1 回実施(H27)	2 回

◇予定事業

【No.101】

事業名	魅力ある市立高校づくり		
担当部課 (27年度)	学校教育部 習志野高等学校	担当部課 (28年度)	学校教育部 習志野高等学校
事業概要	・習志野高校の魅力をもっと向上させるため、「魅力ある市立高等学校づくり推進協議会」を設置し、そのための総合的な施策を継続して検討していく。 ・学力の向上、授業の充実に向けて、生徒のニーズに応じた学習指導法等の工夫改善を行う。 ・わかりやすく効率的な授業を実施するための環境、効果的な部活動練習が行われる環境を整備し、目的達成に向けて生徒の意欲を高める。 ・部活動の更なる活性化を図るとともに、県代表として関東及び全国大会に出場する部活動に対し、旅費を支給する等、総合的な施策を継続して検討していく。		
平成28年度 までの目標	文武両道の教育を継続する中で、特に学力に関する取組の一層の充実を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・協議会を中心とした授業参観、小・中学校との連携等により、学習指導の方法を検討していく中で、学力の向上を図っていく。		114,968 千円
平成28年度	・協議会を中心とした授業参観、小・中学校との連携等により、学習指導の方法を検討していくなかで、学力の向上を図っていく。		112,951 千円

※前期第一次実施計画(P85)

【No.102】

事業名	高等学校施設整備事業		
担当部課 (27年度)	学校教育部 習志野高等学校	担当部課 (28年度)	学校教育部 習志野高等学校
事業概要	市立高校の学校施設の整備を進める。		
平成28年度 までの目標	学校における法令に基づく指摘事項の改修工事及び早急な対応が必要な老朽化対策工事を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・習志野高等学校グラウンド人工芝生化新設工事		149,786 千円
平成28年度	・水道改修工事に伴う設計委託、PAS交換工事、消防設備保守点検指摘事項改修工事、第 2 グラウンド浄化槽改修工事、弓道場周囲壁改修工事		7,502 千円

⑩ 次代を担う有権者教育の実施

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 有権者教育の実施校数	—	高 4校 中 7校

◇予定事業

【No. 103】

事業名	常時啓発事業		
担当部課 (27年度)	選挙管理委員会事務局	担当部課 (28年度)	選挙管理委員会事務局
事業概要	市内高校4校、特別支援学校での出前授業の開催等		
平成28年度 までの目標	市内高校4校及び特別支援学校において出前授業を開催		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	市内高校3校と市外船橋夏見特別支援学校1校において出前授業の実施		1,150 千円
平成28年度	市内高校、特別支援学校2校での出前授業の開催		904 千円

(オ) ワーク・ライフ・バランスの推進

① 市内事業所におけるワーク・ライフ・バランスに係る意識の向上

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) ワーク・ライフ・バランスに否定的で取組む意思が薄く、全く関心がないと考えている事業所の割合	28.1%	10%(H27) 5%(H31)

◇予定事業

【No.104】

事業名	ワーク・ライフ・バランス推進に関する協働型プログラム評価事業		
担当部課 (27年度)	市民経済部 男女共同参画センター	担当部課 (28年度)	協働経済部 男女共同参画センター
事業概要	仕事と子育て・介護等を両立させながら、男女が安心して働き続けられる環境を整え、ワーク・ライフ・バランス(WLB)を重視する個人又は事業所を増やすため、市内事業所を対象としたWLB推進に関する実態調査並びに、市内事業所への意識啓発に取り組む。		
平成28年度 までの目標	市内事業所実態調査の結果をもとに、商工会議所等、関係機関との連携を強化し、ワーク・ライフ・バランスに取り組む事業所の割合を増やしていく。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・ワーク・ライフ・バランス推進に関する市内事業所実態調査等		3,340 千円
平成28年度	・第2次男女共同参画基本計画におけるワーク・ライフ・バランス施策を中心にまとめた市内事業所向けの抜粋版の配布等 ※事業費は NO.105男女共同参画推進事業に含む		0 千円

② 市内事業所へのワーク・ライフ・バランスの普及・啓発

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 市内事業所に対する啓発等実施回数	—	年1回以上

◇予定事業

【No.105】

事業名	男女共同参画推進事業		
担当部課 (27年度)	市民経済部 男女共同参画センター	担当部課 (28年度)	協働経済部 男女共同参画センター
事業概要	男女共同参画基本計画の進行管理及び同審議会の開催等を行う。		
平成28年度 までの目標	男女共同参画基本計画に基づき、男女が互いに人権を尊重し、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・第2次基本計画の進行管理及び事業評価等		593 千円
平成28年度	・第2次基本計画の進行管理及び事業評価等の他、本計画の中間見直し及び女性活躍推進法施行に伴う、市町村推進計画の策定等		1,566 千円

※前期第一次実施計画(P97)

③ 固定的な性別役割分担意識の見直しの促進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 男性の家庭参画を促す講座等の実施回数	各年1回	男女共同参画センター及び各公民館で各々年1回以上

◇予定事業

【No.106】

事業名	男女共同参画啓発事業		
担当部課 (27年度)	市民経済部 男女共同参画センター	担当部課 (28年度)	協働経済部 男女共同参画センター
事業概要	男女共同参画社会の実現に向けた啓発及び団体間のネットワークの推進を図る。		
平成28年度 までの目標	男女共同参画への理解を深めるため、市民参画、市民との協働・連携により啓発事業を推進し男女共同参画社会の実現を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・男女共同参画週間にあわせた講演会の開催等		1,211 千円
平成28年度	・男女共同参画週間にあわせたワーク・ライフ・バランス推進のための講演会及びシンポジウムの開催等		1,244 千円

※前期第一次実施計画(P97)

(力) 若い世代の経済的安定

① 雇用・就業の支援

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 「ふるさとハローワークならし」での若者(40 歳未満)の職業相談件数	—	800

◇予定事業

【No.107】

事業名	雇用環境整備事業		
担当部課 (27年度)	市民経済部 商工振興課	担当部課 (28年度)	協働経済部 産業振興課
事業概要	求人情報の提供や就労支援を行うため「ふるさとハローワーク」を国と共同で運営するとともに、関係機関と連携してセミナー等を開催する。また、市内の勤労者に対して、労働に関する知識の普及啓発や情報提供を行うため、講演会を開催する。		
平成28年度 までの目標	国と共同で「ふるさとハローワーク」を運営し、求職者に対する求人情報の提供や就労相談業務を実施する。また、就労支援のためのセミナーや、労働に関する内容をテーマとした講演会を開催し、情報提供や知識の普及啓発を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・「ふるさとハローワーク」の運営 ・就労支援セミナーや労働講演会の開催		900 千円
平成28年度	・「ふるさとハローワーク」の運営 ・就労支援セミナーや労働講演会の開催		1,200 千円

【No.108】

事業名	就労支援事業		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 生活相談課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 生活相談課
事業概要	専門的な知識を有する就労支援員による被保護者(生活保護受給者)への就労支援を行い、就労による自立を推進する。		
平成28年度 までの目標	事業参加者数 150 人、就労・増収による生活保護費削減額 12,989 千円		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・就労支援員 3 名により、面談、職種選定、履歴書の作成指導、ハローワークへの同行等の就労支援を行う。		6,640 千円
平成28年度	・就労支援員 3 名により、面談、職種選定、履歴書の作成指導、ハローワークへの同行等の就労支援を行う。		7,880 千円

基本目標2

「魅力あるくらしのできる習志野へ

“新しいひとの流れ”をつくるまちづくり」

(ア) 若者の定着・定住促進

① 若者のニーズに合った住まいづくりの支援

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 袖ヶ浦団地活性化プロジェクト参加現役大学生	—	10 名(H27)
2) 住宅ストック戸数に対するリフォーム実施戸数の割合	3.6% (H25 住宅・土地統計調査)	4.8% (H30 住宅・土地統計調査)

◇予定事業

【No.109】

事業名	袖ヶ浦団地活性化事業		
担当部課 (27年度)	財政部 資産管理室資産管理課	担当部課 (28年度)	政策経営部 資産管理室資産管理課
事業概要	千葉工業大学と連携し、将来的に学生が団地に住み、地域活動に参加し、地域を活性化することを目的として、地域の理解を促進するための活動等を支援する。		
平成28年度 までの目標	袖ヶ浦団地活性化に係るワークショップへの参加者数 15 名を目標とする。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・学生によるイベントの開催(展示会、コミュニティカフェ、住戸見学会、団地再生等に係るシンポジウム等)		800 千円
平成28年度	・ワークショップ等の開催 ・部屋のリニューアルの実施等		1,500 千円

② 地域課題解決に係る大学との協働

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 地域課題解決学生提案発表会参加学生の参加前と参加後を比較し、市に対する愛着が増したと答えた学生の割合	—	80%(H27)
2) 大久保地区公共施設再生事業において、集約対象施設跡の利活用を市民と検討するワークショップを市内立地・隣接3大学※と協働で開催	—	3 施設
3) 袖ヶ浦団地活性化事業において、団地上層階のシェアハウス学生寮化を市民と検討するワークショップの開催	—	15 名

※市内立地・隣接3大学：千葉工業大学、日本大学生産工学部、東邦大学

◇予定事業

【No.110】

事業名	地域定着促進事業〔市内3大学生「まち・ひと・しごと」政策提案発表会〕		
担当部課 (27年度)	市民経済部 協働まちづくり課	担当部課 (28年度)	
事業概要	学生が地域課題の解決に取り組む機会を設け、学生のまちづくり参画をとおして、学生の市に対する愛着の醸成、定着の促進を図る。		
平成28年度 までの目標	学生が地域課題の解決に取り組む機会を設け、学生のまちづくり参画をとおして、学生の市に対する愛着の醸成を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・市内3大学「まち・ひと・しごと」政策提案発表会の開催		263 千円
平成28年度	—		0 千円

【No.111】

事業名	大久保地区公共施設再生事業(利活用検討)		
担当部課 (27年度)	財政部 資産管理室資産管理課	担当部課 (28年度)	政策経営部 資産管理室資産管理課
事業概要	大久保地区公共施設再生事業における集約対象施設(屋敷公民館、生涯学習地区センター・ゆうゆう館、藤崎図書館、あづまこども会館)の機能集約後の利活用について検討する。		
平成28年度 までの目標	集約対象施設について、機能集約後の利活用についての方向性をまとめる。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・市内立地・隣接3大学と協働し、地域住民等によるワークショップの開催及び意見の集約を行う。		1,500 千円
平成28年度	・平成27年度に実施したワークショップで出された意見を基に、市民アンケート調査等を実施する。		6,000 千円

事業名	袖ヶ浦団地活性化事業
【No.109 参照】	

③ 学生の力を活かした地域の活性化、及び地域とのコミュニケーションの機会・場づくり

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 学生が「地域とのふれあい」で『満足』と感じている割合	44.6%	50.0%

◇予定事業

【No.112】

事業名	3 大学学生協働創出事業		
担当部課 (27年度)		担当部課 (28年度)	協働経済部 協働政策課
事業概要	市内立地・隣接3大学の学生に本市への愛着の醸成を図るため、地域課題に行政と協働により取組む機会を設けるとともに、地域の活性化に向けた学生の力を活かした地域との連携機会を創出する。		
平成28年度 までの目標	地域課題の解決に向けた検討に学生が参画する機会を設け、また、学生の地域活動への参加促進に向けた環境支援策と継続的に活発な地域活動を促すための評価する仕組みを構築する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	—		
平成28年度	・学生と行政の協働による会議の実施 ・市内立地・隣接3大学の関係者等で構成する会議の実施		751 千円

④ 若者にとって居住地として魅力あるまちづくり

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 市内居住学生が「ずっと住みたい、住み続けたい、いずれはまた習志野市に住みたい」と感じる割合	18.9%	25.0%

◇予定事業

【No.113】

事業名	まちの魅力発信事業(定住促進事業)		
担当部課 (27年度)	企画政策部 企画政策課	担当部課 (28年度)	政策経営部 広報課・総合政策課
事業概要	定住促進と魅力あるまちづくりに向けた習志野ブランドの創出及びまちの魅力・情報の効果的発信に取り組む。		
平成28年度 までの目標	生産年齢人口の中心となる若者及び子育て世代の定着及び増加を図るため、主に市外在住者を対象に、「文教住宅都市習志野」のプロモーションを効果的に行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・子育て世代に訴求するまちの魅力創出に向け、先進事例を参考に研究を行う。 ・いつまでも「選ばれるまち」として、多くの人に興味を持たれるため、動画・ポスターを作成し、PRを行う。		4,996 千円
平成28年度	・子育て世代に訴求するまちの魅力創出に向け、先進事例を参考に研究を行う。 ・まちづくり広報監のリーダーシップによる効果的なシティプロモーションを行う。		5,000 千円

⑤ 大学や事業者との連携による若い世代の市内定着に向けた情報発信力の強化

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 市内居住学生が「ずっと住みたい、住み続けたい、いずれはまた習志野市に住みたい」と感じる割合	18.9%	25.0%

◇予定事業

【No.114】

事業名	広報習志野発行事業		
担当部課 (27年度)	企画政策部 広報すぐきく課	担当部課 (28年度)	政策経営部 広報課
事業概要	市政情報を市民に周知するための主要な広報媒体である「広報習志野」を毎月1日・15日の2回発行し、新聞折り込み等により配布する。		
平成28年度 までの目標	市政情報の周知の充実を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・市内立地・隣接3大学の構内に「広報習志野」を配架		55,978 千円
平成28年度	・習志野ブランド、定住促進を意識した「広報習志野」の発行		56,163 千円

※前期第一次実施計画(P98)

事業名	まちの魅力発信事業(定住促進事業)【再掲】
【No.113 参照】	

(イ) 子育て世代の定住促進

① 子育て世代へ訴求する“習志野ブランド”の創出

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 子育て世代(20～40 歳代平均)で習志野市を『住みやすいと感じる』(「住みやすい」+「まあ住みやすい」)割合	85.1%	88.1% 3ポイント増
2) 乳幼児専用プレーパーク&交流スペース設置数	0 か所	1 か所

◇予定事業

【No.115】

事業名	乳幼児プレーパーク事業		
担当部課 (27年度)	こども部 子育て支援課	担当部課 (28年度)	こども部 子育て支援課
事業概要	習志野市こどもセンターの所庭を活用し、乳幼児が自然を生かした体験的遊び等が可能となるプレーパークを整備するとともに、子育て世代の交流促進につなげるスペースをつくる事業展開に取り組む。		
平成28年度 までの目標	プレーパーク及び交流スペースづくり等の手法を検討する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・既にプレーパークを実施している NPO 法人の視察を行った。		0 千円
平成28年度	・プレーパーク及び交流スペースづくり等の手法を検討し、実施に向けた取り組みを行う。		0 千円

② 子育て層に向けた定住促進のためのシティセールスの推進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
宣伝材料の配布数・掲示箇所、インターネット媒体による情報発信件数	—	200 件 (H27)
1) 市ホームページの閲覧回数	487,917 件	536,709 件 10%増(H27)
2) 東京都への転出超過状況	264 人	238 人 10%減

◇予定事業

【No.116】

事業名	ホームページ運営・管理事業		
担当部課 (27年度)	企画政策部 広報すぐきく課	担当部課 (28年度)	政策経営部 広報課
事業概要	市ホームページを運営・管理することにより、市内外に向けてタイムリーに市政情報を発信する。また、インターネットを利用した効果的な発信方法を研究する。		
平成28年度 までの目標	市ホームページのリニューアルを行い、職員誰にとっても操作しやすく、閲覧者にとって見やすく、情報を探しやすいホームページにする。現在、活用している Twitter も含め市政情報の提供方法を研究する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・市ホームページの運営・管理。携帯電話版ホームページの運営。Twitter からの市政情報の発信。		6,741 千円
平成28年度	・平成28年10月の CMS のリニューアルに合わせ、“まちの魅力発信”、ウェブアクセシビリティの配慮、スマートフォン対応ホームページにも対応		7,949 千円

※前期第一次実施計画(P98)

事業名	まちの魅力発信事業(定住促進事業)【再掲】
【No.113 参照】	

③ 子育て世代の市内Ｕターン居住の促進

◇重要業績評価指標（ＫＰＩ）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 親元近居補助金の子育て世帯の申請件数	申請件数のうち 50%	申請件数のうち 50%
2) 親元近居補助金の申請世帯の18歳以下の子の人数	20人	20人 (累計120人)

◇予定事業

【No.117】

事業名	親元近居住宅取得促進助成事業		
担当部課 (27年度)	都市整備部 住宅課	担当部課 (28年度)	都市環境部 住宅課
事業概要	市内での親元近居の住宅取得を促進させるため、登記費用の一部を助成する。		
平成28年度 までの目標	平成27年度～平成28年度における親元近居補助金において 1) 申請件数のうち、子育て世帯 50% 2) 申請世帯の18歳以下の子の人数 累計40人		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・親元近居住宅取得促進助成金の交付		4,000千円
平成28年度	・親元近居住宅取得促進助成金の交付		8,000千円

④ リノベーション等による既存住宅への住み替え支援

◇重要業績評価指標（ＫＰＩ）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 夫婦と18歳未満の者がいる世帯のうち、誘導居住面積水準以下の世帯の割合	34%(H25住宅・土地統計調査)	31%(H30住宅・土地統計調査)
2) 住宅ストック戸数に対するリフォーム実施戸数の割合【再掲】	3.6%(H25住宅・土地統計調査)	4.8%(H30住宅・土地統計調査)

◇予定事業

【No.118】

事業名	高齢者世帯・子育て世帯住み替え支援事業		
担当部課 (27年度)	都市整備部 住宅課	担当部課 (28年度)	都市環境部 住宅課
事業概要	高齢者世帯と子育て世帯などの住みかえ支援を目的に、国や県、また他の公的機関等が実施する住み替え支援制度の周知を図る。		
平成28年度 までの目標	住み替え支援制度を市ホームページ等、市の媒体で広報を行い、市民に周知を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	-		0千円
平成28年度	・住み替え支援制度の周知		0千円

(ウ) 地元大学等の活性化と協働による地域の成長力の向上

① 地域課題解決に係る大学との協働

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 地域課題解決学生提案発表会参加学生の参加前と参加後を比較し、市に対する愛着が増したと答えた学生の割合	—	80%(H27)
2) 大久保地区公共施設再生事業において、集約対象施設跡の利活用を市民と検討するワークショップを市内立地・隣接3大学と協働で開催	—	3 施設
3) 袖ヶ浦団地活性化事業において、団地上層階のシェアハウス学生寮化を市民と検討するワークショップを開催	—	15 名

◇予定事業

事業名	袖ヶ浦団地活性化事業【再掲】
【No.109 参照】	

事業名	大久保地区公共施設再生事業(利活用検討)【再掲】
【No.112 参照】	

② 学生の力を活かした地域の活性化、及び地域とのコミュニケーションの機会・場づくり

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 学生が「地域とのふれあい」で『満足』と感じている割合	44.6%	50.0%

◇予定事業

事業名	3 大学学生協働創出事業【再掲】
【No.112 参照】	

③ 大学との協働による高度な学習機会の提供

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 大学による講座・講演・研修等、市民に提供される学習機会の年回数	—	12 回／年以上

◇予定事業

【No.119】

事業名	生涯学習推進事業		
担当部課 (27年度)	生涯学習部 社会教育課	担当部課 (28年度)	生涯学習部 社会教育課
事業概要	市内全体で取り組む生涯学習活動の推進を図る。		
平成28年度 までの目標	・生涯学習の推進 ・改編した習志野市民カレッジで学んだ受講生が、卒業後、地域で活動を展開できるカリキュラムの整備 ・習志野市民カレッジにおいて市内立地・隣接3大学と連携した高度で専門的な学習機会の提供		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・習志野市民カレッジの実施 ・千葉工業大学と連携した講座を実施		2,249 千円
平成28年度	・習志野市民カレッジの実施 ・習志野市民カレッジにおいて千葉工業大学と連携した講座を実施		2,127 千円

④ 産学民官連携の推進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 技術相談の件数	5 件	7 件

◇予定事業

【No.120】

事業名	産学官連携事業		
担当部課 (27年度)	市民経済部 商工振興課	担当部課 (28年度)	協働経済部 産業振興課
事業概要	大学等と市内事業者の産学交流を図る事業を実施し、本市の産業の活性化と産業のまちづくりとしての推進を図る。		
平成28年度 までの目標	産学官連携を強化・拡充し、新たな産業や製品の開発や事業の効率化を図り、市内産業の活性化と発展を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・産学官連携プラットフォーム委託事業の実施		2,880 千円
平成28年度	・産学官連携プラットフォーム委託事業の実施		3,240 千円

※前期第一次実施計画(P30)

⑤ 大学や事業者との連携による若い世代の市内への定着

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 企業合同説明会の開催等による情報提供の回数	—	3 回

◇予定事業

事業名	産学官連携事業【再掲】
【No.120 参照】	

(工) 魅力あるまちづくりと交流人口の増加の推進

① 美しい街並みづくり

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 本市に住んだ理由として「居住環境が良い」と回答した人の割合	21.8%	25.2%

◇予定事業

【No.121】

事業名	景観行政推進事業		
担当部課 (27年度)	都市整備部 都市計画課	担当部課 (28年度)	都市環境部 都市計画課
事業概要	調和のとれた街並みや快適な空間の創造に努め、市民が安らぎ、美しさを誇れるまちづくりを推進するため、景観行政に取り組む。		
平成28年度 までの目標	景観行政の推進を図るため、景観計画の策定及び景観条例の制定に向け、庁内検討会において検討を進める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・景観庁内検討会の開催		0 千円
平成28年度	・景観庁内検討会の開催、景観計画素案作成		0 千円

※前期第一次実施計画(P44)

② 人々が憩う緑の空間づくり

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 整備面積	112.14ha	131.04ha

◇予定事業

【No.122】

事業名	近隣(防災)公園整備事業		
担当部課 (27年度)	環境部 公園緑地課	担当部課 (28年度)	都市環境部 公園緑地課
事業概要	地域住民の福祉の増進及び災害時における一次避難地となる公園の整備を行う。		
平成28年度 までの目標	平成25年度から公園整備を実施し、平成28年度の供用開始を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・公園の施設整備		137,736 千円
平成28年度	・供用開始		0 千円

※前期第一次実施計画(P60)

【No.123】

事業名	公園都市計画決定変更事業		
担当部課 (27年度)	環境部 公園緑地課	担当部課 (28年度)	都市環境部 公園緑地課
事業概要	みどりの基本計画において、都市公園の配置計画の見直しを行い、新たに追加した都市公園の都市計画決定を行う。		
平成28年度 までの目標	平成28年度中に都市計画決定を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	—		千円
平成28年度	・都市計画の変更		11,000 千円

③ 子育て世代へ訴求する“習志野ブランド”の創出

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 子育て世代(20～40歳代平均)で習志野市を『住みやすいと感じる』(「住みやすい」+「まあ住みやすい」)割合	85.1%	88.1% 3ポイント増
2) 乳幼児専用プレーパーク&交流スペース設置数	0か所	1か所

◇予定事業

【No.124】

事業名	JR津田沼駅周辺地域まちづくり検討方針策定事業		
担当部課 (27年度)	企画政策部 企画政策課	担当部課 (28年度)	都市環境部 都市政策課
事業概要	市の表玄関であるJR津田沼駅周辺地域のまちづくりについて、地域の南北を問わず一体的な取組が必要であることから、駅前空間機能を更に充実させるとともに、高度な土地利用を図り、文化的で活気あふれるまちづくりの方針を策定し、具体的な検討を進める。		
平成28年度までの目標	JR津田沼駅周辺地域まちづくり検討方針を策定し、庁内プロジェクトにおいて具体的なまちづくりについて検討を進める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・JR津田沼駅周辺地域まちづくり検討方針の策定。 ・庁内プロジェクトの実施。		14,904千円
平成28年度	・JR津田沼駅周辺地域まちづくり検討方針に基づく、具体的なまちづくりに係る検討。 ・庁内プロジェクトの実施。		0千円

事業名	乳幼児プレーパーク事業【再掲】
【No.115 参照】	

④ 若者にとって居住地として魅力あるまちづくり【再掲】

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 市内居住学生が「ずっと住みたい、住み続けたい、いずれはまた習志野市に住みたい」と感じる割合	18.9%	25.0%

◇予定事業

事業名	まちの魅力発信事業(定住促進事業)【再掲】
【No.113 参照】	

⑤ シティセールスの推進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 宣伝材料の配布数・掲示箇所、インターネット媒体による発信件数	—	200 件 (H27)
2) 市ホームページの閲覧回数	487,917 件	536,709 件 10%増(H27)
3) 東京都への転出超過状況	264 人	238 人 10%減

◇予定事業

事業名	まちの魅力発信事業(定住促進事業)【再掲】
【No.113 参照】	

事業名	ホームページ運営・管理事業【再掲】
【No.116 参照】	

⑥ 農業者が開設する市民農園の促進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 農業者による市民農園開設数	3 箇所	2 箇所／年 10 箇所

◇予定事業

【No.125】

事業名	都市農業支援事業		
担当部課 (27年度)	市民経済部 農政課	担当部課 (28年度)	協働経済部 産業振興課
事業概要	農業従事者の生産意欲の向上と経営の安定を図るため、土壌改良事業他の各種補助事業を行う。〈6 事業 1 団体〉		
平成28年度 までの目標	農業経営者の育成、生産意欲の向上と経営の安定化を図るために農業を支援する事業を継続する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・土壌改良補助事業 ・野菜指定産地振興対策事業 ・共撰、共販支援事業 ・都市農地環境保全事業 ・ちばのオリジナルブランド産地づくり支援事業 ・軟弱野菜等試験展示圃補助事業 ・生産組織活動支援事業		10,000 千円
平成28年度	・土壌改良補助事業 ・野菜指定産地振興対策事業 ・共撰、共販支援事業 ・都市農地環境保全事業 ・ちばのオリジナルブランド産地づくり支援事業 ・軟弱野菜等試験展示圃補助事業 ・生産組織活動支援事業		10,000 千円

※前期第一次実施計画(P29)

⑦ 安全で安心なまちづくりの推進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 犯罪発生件数の減少	1,928 件	1,638 件
2) 自転車盗難件数の減少	648 件	563 件

◇予定事業

【No.126】

事業名	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業		
担当部課 (27年度)	企画政策部 危機管理課	担当部課 (28年度)	協働経済部 防犯安全課
事業概要	防犯知識の普及と啓発活動の推進、講演会・研修会等による人材育成、犯罪情報の提供や小・中学校の児童・生徒による青少年防犯ボランティア「キラット・ジュニア防犯隊」の充実等防犯施策を実施することにより、協働と自主自立の基本理念に基づいた、安全で安心して暮らせる生活環境の構築を図る。		
平成28年度 までの目標	人口1万人当たり市内刑法犯認知総件数 2,391件／166,807人＝143.3件以下とする。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・街頭啓発キャンペーン実施 ・防犯講演会及び研修会の開催 ・携帯メール等の情報ネットワークを活用した情報提供 ・「キラット・ジュニア防犯隊」による防犯活動 ・市職員による防犯パトロール		3,812 千円
平成28年度	・街頭啓発キャンペーン実施 ・防犯講演会及び研修会の開催 ・携帯メール等の情報ネットワークを活用した情報提供 ・「キラット・ジュニア防犯隊」による防犯活動 ・市職員による防犯パトロール		3,420 千円

※前期第一次実施計画(P37)

⑧ まちづくり観光の推進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 観光地点等入込客数調査	885,093 人	900,000 人

◇予定事業

【No.127】

事業名	観光振興事業		
担当部課 (27年度)	市民経済部 商工振興課	担当部課 (28年度)	協働経済部 産業振興課
事業概要	まちづくり観光を本市の目指す姿とし、観光施策を推進する。		
平成28年度 までの目標	市民による市への愛着・誇りを深め、市民相互や市外から訪れる人々との交流により、消費拡大や市の活力向上につなげる。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・イベントや観光振興ツールの活用等による 本市のPR ・ふるさと産品業者会への支援		2,784 千円
平成28年度	・イベントや観光振興ツールの活用等による 本市のPR ・ふるさと産品業者会への支援		2,932 千円

※前期第一次実施計画(P29)

基本目標3

「しごとをつくり、

“働きたい”をかなえるまちづくり」

(ア) 創業・起業支援の強化と新たな産業の創出

① 創業・起業の支援

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 創業・起業支援事業を活用した市内での 2) 創業事業者数	6 人	8 人 (H27～H31 合計 40 人)

◇予定事業

【No.128】

事業名	創業・起業支援事業		
担当部課 (27年度)	市民経済部 商工振興課	担当部課 (28年度)	協働経済部 産業振興課
事業概要	コミュニティビジネスやSOHO等を含めた創業・起業に関する講演会や創業塾の開催、相談業務等による創業・起業の支援を行う。		
平成28年度 までの目標	市内及び市民の創業・起業を促進し、本市産業の活性化及び地域活性化を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・創業、起業に関する講演会や創業塾の開催及び相談業務等の実施		1,458 千円
平成28年度	・創業、起業に関する講演会や創業塾の開催及び相談業務等の実施		1,558 千円

※前期第一次実施計画(P30)

② 産学民官連携の推進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 技術相談の件数	5 件	7 件

◇予定事業

事業名	産学官連携事業【再掲】
【No.120 参照】	

(イ) 若者の市内・近隣への就業の促進

① 大学や事業者との連携による若い世代の市内就業及び市内への定着の促進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 企業合同説明会の開催等による情報提供の回数	—	3 回

◇予定事業

【No.129】

事業名	企業合同説明会の開催事業		
担当部課 (27年度)	市民経済部 商工振興課	担当部課 (28年度)	協働経済部 産業振興課
事業概要	大学や事業者等と連携して、学生に市内企業を紹介するなど、学生と市内企業を結びつけ、良好なコミュニケーションの形成を促進し、若い世代が市内で就業、定着する仕組みづくりに取り組む。		
平成28年度 までの目標	大学や事業者等と連携し、学生への市内企業の紹介として、企業合同説明会の開催等による情報提供に取り組み、若い世代が市内に就業、定着する仕組みを作る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	—		0 千円
平成28年度	企業合同説明会の開催等による情報提供		0 千円

※前期第一次実施計画(P30)

(ウ) 企業活動・地域産業の活性化

① 中小企業の経営支援

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 市内事業所数	3,957 事業所 (H24)	現状維持

◇予定事業

【No.130】

事業名	中小企業振興事業		
担当部課 (27年度)	市民経済部 商工振興課	担当部課 (28年度)	協働経済部 産業振興課
事業概要	市内事業者への円滑な資金提供及び利子補給を実施する。		
平成28年度 までの目標	市内事業者の資金繰りの円滑化を実施することにより、市内商工業の活性化を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・融資枠の確保及び利子補給の実施		678,648 千円
平成28年度	・融資枠の確保及び利子補給の実施		675,458 千円

※前期第一次実施計画(P28)

② 商業の振興

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 市内商業関係事業所数(卸売業、小売業、飲食業)	1,527 事業所 (H24)	現状維持

◇予定事業

【No.131】

事業名	商業活性化事業		
担当部課 (27年度)	市民経済部 商工振興課	担当部課 (28年度)	協働経済部 産業振興課
事業概要	商業振興や商店街活性化を推進するため、各種事業を実施する。		
平成28年度 までの目標	商業及び商店街の発展と活性化を図り、市民の利便性と生活環境を向上させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・習志野商工会議所や習志野市商店会連合会等との連携、民間活力の導入を図りながら、各種事業を実施する。また、習志野市商店会連合会への補助、新たな連携の推進等に取り組む。		2,512 千円
平成28年度	・習志野商工会議所や習志野市商店会連合会等との連携、民間活力の導入を図りながら、各種事業を実施する。また、習志野市商店会連合会への補助、新たな連携の推進等に取り組む。		2,512 千円

※前期第一次実施計画(P27)

【No.132】

事業名	商店街共同施設整備事業		
担当部課 (27年度)	市民経済部 商工振興課	担当部課 (28年度)	協働経済部 産業振興課
事業概要	商店会等が商店街の魅力や賑わいを創出するために実施する環境整備事業に対して補助を行う。		
平成28年度 までの目標	商店会等が実施する環境整備事業に対して補助を行い、商店街の魅力向上や活性化、また地域住民の安全性・利便性の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・環境整備事業(防犯カメラ、街路灯等の整備)に対する補助		5,400 千円
平成28年度	・環境整備事業(防犯カメラ、街路灯等の整備)に対する補助		4,566 千円

③ 工業の振興

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 市内工業関係事業所数 (製造業、情報・通信業、運輸業、郵便業、建設業、 電気・ガス・熱供給・水道業)	627 事業所 (H24)	現状維持

◇予定事業

【No.133】

事業名	工業活性化事業		
担当部課 (27年度)	市民経済部 商工振興課	担当部課 (28年度)	協働経済部 産業振興課
事業概要	工業の振興を推進するため、各種事業を実施する。		
平成28年度 までの目標	市内工業団体相互の連携・協力体制を確立し、企業間・団体間の交流を促進し、地域 経済及び企業の発展を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・習志野商工会議所や工業関係団体と連携し、各種事業を実施する。また、習志野市工業地域団体連合会への補助、新たな連携の推進等に取り組む。 ・企業が操業しやすい環境づくりや良好な操業環境の保持、事業活動における本市の優位性等のPR活動等に取り組む。		210 千円
平成28年度	・習志野商工会議所や工業関係団体と連携し、各種事業を実施する。また、習志野市工業地域団体連合会への補助、新たな連携の推進等に取り組む。 ・企業が操業しやすい環境づくりや良好な操業環境の保持、事業活動における本市の優位性等のPR活動等に取り組む。		210 千円

※前期第一次実施計画(P28)

④ ビジネス環境の整備

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 市内事業所数	3,957 事業所 (H24)	現状維持

◇予定事業

事業名	商業活性化事業【再掲】
【No.131 参照】	

事業名	工業活性化事業【再掲】
【No.133 参照】	

⑤ 市内企業の販路拡大

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) サイトのアクセス数 (開設後の H28.1～3 月までの 3 ヶ月間)	—	800 件(H27)
2) 上記サイト開設後、新たな問合せや商談の 件数がサイト開設前と比べて増加した企業数	—	4 社(H27)

◇予定事業

【No.134】

事業名	市内企業販路拡大等支援事業		
担当部課 (27年度)	市民経済部 商工振興課	担当部課 (28年度)	協働経済部 産業振興課
事業概要	本市の特色であるものづくり産業や物流業に携わる企業に関する情報発信や金融機関との連携を通じて、新規取引や販路拡大支援、また、海外企業との取引を希望する企業へのマッチング支援等を行い、本市経済の活性化及び市内企業の活性化を図る。		
平成28年度 までの目標	市内工業関係企業の情報を掲載したインターネットサイトの開設等ICTの活用による情報発信や金融機関との連携を通じて、新規取引や販路拡大支援、ビジネス・マッチング支援等を行い、市内企業の活性化を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・市内工業関係企業の情報を掲載したインターネットサイトの開設		6,156 千円
平成28年度	—		0 千円

⑥ 市産市消の推進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 市内小売販売農家者数 (市内農産物直売所数+しよいか〜ご出荷登録者数)	94 人	102 人
2) イベント販売回数	5 回	8 回

◇予定事業

事業名	都市農業支援事業【再掲】
【No.125 参照】	

⑦ 特産品のブランド力向上

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 習志野にんじん彩誉の出荷期間中の市場価格	—	同時期に出荷する 他産地の市場価格 を上回る

◇予定事業

事業名	都市農業支援事業【再掲】
【No.125 参照】	

(工) 人材育成、雇用対策

① 介護人材の育成・確保

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 生活支援サービスの担い手養成研修の実施回数	—	3 回

◇予定事業

【No.135】

事業名	生活支援体制整備事業(担い手養成研修の実施)		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 高齢者支援課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 高齢者支援課
事業概要	生活支援や介護予防サービスの担い手となるボランティアを養成する研修を行う。		
平成28年度 までの目標	生活支援や介護予防サービスの担い手となるボランティアを養成する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	—		0 千円
平成28年度	・養成研修の企画立案及び実施		4,528 千円

② 医療人材の育成・確保

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 制度(仕組み)を活用した人数	0 人	12 人(単年度での利用人数)

◇予定事業

【No.136】

事業名	医療人材の育成・確保		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 健康支援課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 健康支援課
事業概要	本市が属する二次医療圏「東葛南部二次医療圏」は、県内で最も入院ベッドが不足するとされており、併せて医師・看護師も不足が課題となっていることから、将来看護師等の業務に従事しようとする学生に対し、修学資金を貸付し、本市の医療機関に従事する看護師等を確保する。		
平成28年度 までの目標	他市の動向を調査しつつ、利用したいと思う制度等のニーズを確認するための調査方法を検討する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・他市の動向について調査を行う		0 千円
平成28年度	・他市の動向について調査を行う		0 千円

③ 中高年齢者の就業支援

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) シルバー人材センター会員数	会員数 930 人	会員数 1,100 人
2) 「ふるさとハローワークならしの」での中高年齢者(40 歳以上)の職業相談件数	—	1,900 件

◇予定事業

【No.137】

事業名	シルバー人材センター補助事業		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 高齢者支援課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 高齢者支援課
事業概要	高齢者の持つ知識と経験を活かした就業の機会を確保・提供することにより、活力ある地域社会づくりに寄与する(公社)習志野市シルバー人材センターの事業について補助を行う。		
平成28年度 までの目標	シルバー会員の増加 982人(平成25年度) 1,100人(平成28年度)		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・シルバー人材センター運営費補助の実施		13,974 千円
平成28年度	・シルバー人材センター運営費補助の実施		13,974 千円

※前期第一次実施計画(P20)

事業名	雇用環境整備事業【再掲】
【No.107 参照】	

④ 障がい者の就労支援

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 障害者優先調達推進法に基づく優先調達目標額	300 万円	400 万円

◇予定事業

【No.138】

事業名	地域生活支援事業		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 障がい福祉課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 障がい福祉課
事業概要	障がい者及び障がい児が、地域において自立した生活をおくれるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種事業を実施し、サービス利用に要する費用の給付や事業の委託等を行う。		
平成28年度 までの目標	本市の実情に応じた事業を実施することにより、障がい者等の地域生活の充実、社会参加の促進、及び日常生活の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・相談支援事業 ・意思疎通支援事業 ・移動支援事業 ・日常生活用具給付事業 ・日中一時支援 ・地域活動支援センター事業 ・障がい者啓発講座実施 等		261,328 千円
平成28年度	・相談支援事業 ・意思疎通支援事業 ・移動支援事業 ・日常生活用具給付事業 ・日中一時支援 ・地域活動支援センター事業 ・障がい者啓発講座実施 等		271,933 千円

※前期第一次実施計画(P24)

⑤ 女性の就労支援

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 再チャレンジ支援講座の受講延人数	121 人	150 人
2) 受講後、半年から1年後に、就職並びに就職活動等をしている割合	—	受講実人数の 10%

◇予定事業

事業名	男女共同参画啓発事業【再掲】
【No.106 参照】	

基本目標4

「未来に対応する地域をつくり、

支え合い・つながりで安心な暮らしを守るまちづくり」

(ア) 人口減少を踏まえた多世代交流・多機能型拠点の形成と既存ストックの
マネジメント強化

① 公共施設再生計画の推進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 【大久保地区公共施設再生事業】 長寿命化手法の検討:対新築コスト削減 (1 施設当たり)	—	20%削減
2) 【同上】事業手法策定支援 VFM	—	VFM7.5
3) 【同上】跡地民間利用策定業務 :売却若しくは貸付	—	3 施設
4) 【同上】市民 PR 業務参加事業者数	—	3 者

◇予定事業

【No.139】

事業名	大久保地区公共施設再生事業(構想策定・事業者選定)		
担当部課 (27年度)	財政部 資産管理室資産管理課	担当部課 (28年度)	政策経営部 資産管理室資産管理課
事業概要	公共施設再生計画のモデル事業として、中央公園に隣接する老朽化した公共施設を再生し、中央公園と一体的に整備・維持管理運営をするとともに、周辺1km圏内に立地する他の公共施設の機能を再生する施設に集約する。		
平成28年度 までの目標	施設の整備・維持管理運営を一体的に行う事業者の募集及び選定を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・基本構想及び基本計画の策定。		58,619 千円
平成28年度	・施設の整備・維持管理運営を一体的に行う事業者の募集及び選定を行う。		24,254 千円

【No.140】

事業名	公共施設再生計画推進事業		
担当部課 (27年度)	財政部 資産管理室資産管理課	担当部課 (28年度)	政策経営部 資産管理室資産管理課
事業概要	全市的な観点から、保有する経営資源を最も有効的に活用していくために、老朽化が進む本市の公共施設について、公共施設の再生への3つの前提(「総量圧縮」「機能と施設の分離」「質的向上」)に基づき、老朽化対策の改修、長寿命化、環境負荷低減、統廃合を含む建替等を行い、市民サービス機能の確保と安全安心な施設整備を目指す。		
平成28年度 までの目標	平成25年度策定の公共建築物を対象とした個別計画である公共施設再生計画を推進するとともに、インフラ等を含めた公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する方向性を定める「公共施設等総合管理計画」を策定する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・公共施設再生計画を推進するために説明会を開催する。 ・公共施設等総合管理計画の策定。		951 千円
平成28年度	・公共施設再生計画を推進するために説明会を開催する。		349 千円

※前期第一次実施計画(P104)

② 大規模団地の活性化

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 袖ヶ浦団地活性化事業において、団地上層階のシェアハウス学生寮化を市民と検討するワークショップを開催	—	15 名

◇予定事業

事業名	袖ヶ浦団地活性化事業【再掲】
	【No.109 参照】

③ 福祉拠点の強化

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) ひまわり発達相談センター来所者	564 人	前年度より 5% 増加(H27))
2) あじさい療育支援センターにおける指導時の遊具使用率 (5 歳児)	0%	100% (H27)

◇予定事業

事業名	療育環境の改善(発達相談センター)【再掲】
	【No.44 参照】

事業名	療育環境の改善(あじさい療育支援センター)【再掲】
	【No.48 参照】

④ UR及び千葉県との大規模団地の特色ある再生に向けた研究と実践

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 先進事例の研究及び意見交換の実施	1 回	1 回以上

◇予定事業

【No.141】

事業名	UR 都市機構と連携した市内大規模団地活性化事業		
担当部課 (27年度)	企画政策部 企画政策課	担当部課 (28年度)	政策経営部 総合政策課
事業概要	袖ヶ浦団地をはじめとした UR が所有・管理する賃貸住宅について、大学との連携により、若者にとって魅力ある住戸の新たな活用等を進める。また、今後 UR が実施を予定する団地再生について、連携した取組を進める。		
平成28年度 までの目標	袖ヶ浦団地活性化プロジェクトに継続して取り組み、住戸のシェアハウスとしての活用を支援する。団地再生の取組について、UR との情報共有、連携を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・袖ヶ浦団地活性化プロジェクトへの参加。 ・団地再生に係る UR との情報共有。		0 千円
平成28年度	・袖ヶ浦団地活性化プロジェクトへの参加。 ・団地再生に係る UR との情報共有。		0 千円

⑤ 若者のニーズに合った住まいづくりの支援【再掲】

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 袖ヶ浦団地活性化プロジェクト参加現役大学生	—	10 名(H27)
2) 住宅ストック戸数に対するリフォーム実施戸数の割合	3.6%(H25 住宅・ 土地統計調査)	4.8%(H30 住宅・ 土地統計調査)

◇予定事業

事業名	袖ヶ浦団地活性化事業【再掲】
【No.109 参照】	

⑥ リノベーション等による既存住宅への住み替え支援

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 夫婦と18歳未満の者がいる世帯のうち、誘導居住面積水準以下の世帯の割合	34%(H25住宅・土地統計調査)	31%(H30住宅・土地統計調査)
2) 住宅ストック戸数に対するリフォーム実施戸数の割合【再掲】	3.6%(H25住宅・土地統計調査)	4.8%(H30住宅・土地統計調査)

◇予定事業

【No.142】

事業名	住宅相談事業		
担当部課 (27年度)	都市整備部 住宅課	担当部課 (28年度)	都市環境部 住宅課
事業概要	既存住宅の質の向上のため、毎月1回、建築士が増改築や維持補修についてのアドバイス等、住宅・建築についての相談に応じる。		
平成28年度までの目標	住宅相談事業を市ホームページ等、市の媒体で広報を行い、市民に周知を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・住宅相談		0 千円
平成28年度	・住宅相談		0 千円

⑦ 地域課題解決に係る大学との協働【再掲】

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 袖ヶ浦団地活性化事業において、団地上層階のシェアハウス学生寮化を市民と検討するワークショップを開催	—	15 名

◇予定事業

事業名	袖ヶ浦団地活性化事業【再掲】
【No.109 参照】	

(イ) 超高齢社会への対応

① 介護予防の推進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1)「健康だと思う人(一般高齢者)」の割合の維持	85.1%	85.1%(H29)

◇予定事業

【No.143】

事業名	介護予防普及啓発事業		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 高齢者支援課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 高齢者支援課
事業概要	介護保険法に基づいた地域支援事業として、また、要支援・要介護状態を予防するための知識や情報を地域活動の中で幅広く周知し、市民どうしが支え合う地域づくりを支援する。		
平成28年度 までの目標	健やかな高齢期を送るための介護予防を実践できる市民を増やす。また、市民どうしが支え合いながら、地域全体で介護予防に取り組めるように支援する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・健康教育(口腔機能の向上、低栄養予防含む)、健康相談、転倒予防事業の実施		4,719 千円
平成28年度	・健康教育(口腔機能の向上、低栄養予防含む)、健康相談、転倒予防事業の実施		3,802 千円

※前期第一次実施計画(P21)

【No.144】

事業名	通所型介護予防事業		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 高齢者支援課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 高齢者支援課
事業概要	二次予防事業対象者に対して介護予防教室を実施する。		
平成28年度 までの目標	・教室参加者数の増加		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・介護予防プログラム(運動機能向上等)の実施		21,375 千円
平成28年度	・介護予防プログラム(運動機能向上等)の実施		23,796 千円

※前期第一次実施計画(P21)

【No.145】

事業名 二次予防事業対象者把握事業			
担当部課 (27年度)	保健福祉部 高齢者支援課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 高齢者支援課
事業概要	要支援・要介護状態となる可能性の高い高齢者(二次予防事業対象者)を早期に把握し、介護予防支援を行う。		
平成28年度 までの目標	・高齢者の要介護認定率の引き下げ 14.2%		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・基本チェックリストの実施、スクリーニング、 介護予防支援の実施		1,350 千円
平成28年度	・基本チェックリストの実施、スクリーニング、 介護予防支援の実施		2,191 千円

※前期第一次実施計画(P21)

【No.146】

事業名 地域介護予防活動支援事業			
担当部課 (27年度)	保健福祉部 高齢者支援課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 高齢者支援課
事業概要	高齢者を地域で見守り、介護予防啓発活動を担う、高齢者相談員の育成及び活動支援を実施する。		
平成28年度 までの目標	地域の高齢者の状態把握を強化する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・地域で見守りが必要な高齢者の状態把握や心配事相談の 実施、相談員の活動支援のための地区会議の開催。		1,051 千円
平成28年度	・地域で見守りが必要な高齢者の状態把握や心配事相談の 実施、相談員の活動支援のための地区会議の開催及び研修 会の実施。		1,065 千円

※前期第一次実施計画(P22)

【No.147】

事業名 高齢者介護予防ネットワーク支援事業			
担当部課 (27年度)	保健福祉部 高齢者支援課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 高齢者支援課
事業概要	市民や事業者による高齢者の見守り体制を構築する。		
平成28年度 までの目標	・見守りネットワークの強化・拡大		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・ネットワークの普及、啓発、連携会議開催		552 千円
平成28年度	・ネットワークの普及、啓発、連携会議開催		552 千円

※前期第一次実施計画(P22)

【No.148】

事業名 地域包括支援センター運営事業			
担当部課 (27年度)	保健福祉部 高齢者支援課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 高齢者支援課
事業概要	介護保険法に基づき、高齢者相談センター(地域包括支援センター)の運営を行う。		
平成28年度 までの目標	地域社会及び専門職との連携の構築を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・包括的支援事業の実施 ・地域包括支援ネットワークの構築 ・指定介護予防支援の実施		130,151 千円
平成28年度	・包括的支援事業の実施 ・地域包括支援ネットワークの構築 ・指定介護予防支援の実施		132,658 千円

※前期第一次実施計画(P23)

事業名	高齢者ふれあい元気事業【再掲】
【No.54 参照】	

② 認知症支援策の充実

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 認知症サポーター数 年間 500 名の増	6,000 名	8,500 名

◇予定事業

【No.149】

事業名	認知症サポーター養成事業		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 高齢者支援課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 高齢者支援課
事業概要	認知症について正しく理解し、認知症の人や家族をあたたく見守ることのできる認知症サポーターを養成する。		
平成28年度 までの目標	認知症サポーターの増加 6,500人		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・認知症サポーター養成講座及び認知症シンポジウムの実施		98 千円
平成28年度	・認知症サポーター養成講座及び認知症シンポジウムの実施		104 千円

※前期第一次実施計画(P22)

【No.150】

事業名	市民後見推進事業		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 高齢者支援課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 高齢者支援課
事業概要	成年後見人が必要な人に対して、地域で後見業務にあたる市民後見人の推進を行う。		
平成28年度 までの目標	市民後見人養成講座の実施及び後見センターの運営を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・市民後見人養成講座の実施及び後見センターの準備・運営		2,993 千円
平成28年度	・市民後見人養成講座の実施及び後見センターの運営		3,623 千円

※前期第一次実施計画(P22)

【No.151】

事業名	特別養護老人ホーム整備事業		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 高齢者支援課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 高齢者支援課
事業概要	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に位置付ける特別養護老人ホームの整備を行う。		
平成28年度 までの目標	第6期計画に位置付ける特別養護老人ホームの整備に着手する。 (竣工は平成29年度を予定)		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・整備運営法人の選定		209 千円
平成28年度	・(法人による整備実施)		0 千円

※前期第一次実施計画(P23)

【No.152】

事業名	地域密着型サービス整備事業		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 高齢者支援課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 高齢者支援課
事業概要	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に位置付ける地域密着型サービスの整備を行う。		
平成28年度 までの目標	第6期計画に位置付ける地域密着型サービス事業所の整備を行う。(一部のサービスは平成29年度に整備)		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・整備運営法人の選定		31,380 千円
平成28年度	・(法人による整備実施)		75,254 千円

※前期第一次実施計画(P23)

事業名	介護予防普及啓発事業【再掲】
【No.143 参照】	

③ 高齢者の住まいの整備

◇重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) サービス付き高齢者向け住宅及び有料老人ホームの定員数	359 名	861 名

◇予定事業

【No.153】

事業名	サービス付き高齢者向け住宅についての情報発信		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 高齢者支援課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 高齢者支援課
事業概要	サービス付高齢者向け住宅について情報発信を行うことで整備の促進を図る。		
平成28年度 までの目標	情報発信の手法について先進事例の情報収集・調査・研究を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・先進事例の情報収集		千円
平成28年度	・先進事例の情報収集・調査・研究		千円

④ 在宅診療と介護のための多職種連携

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 医療介護関係者の連携推進の合同研修参加者	概ね 60 名	概ね 60 名

◇予定事業

【No.154】

事業名	在宅医療・介護連携事業		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 高齢者支援課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 高齢者支援課
事業概要	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために関係者の連携を推進する		
平成28年度 までの目標	医療・介護の連携提供のための多職種連携研修会の実施		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・研修会の実施		52 千円
平成28年度	・研修会の実施		55 千円

⑤ 介護予防に関わるボランティア等の育成

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 転倒予防体操推進員の増加	84 名	増加
2) 高齢者相談員の増加	51 名	増加
3) キャラバン・メイトの増加	76 名	85 名

◇予定事業

事業名	シルバー人材センター補助事業【再掲】
【No.137 参照】	

事業名	介護予防普及啓発事業【再掲】
【No.143 参照】	

事業名	地域介護予防活動支援事業【再掲】
【No.146 参照】	

⑥ 高齢者の就業機会の拡大

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) シルバー人材センター会員数	会員数 930 人	会員 数 1,100 人

◇予定事業

【No.155】

事業名	緊急雇用創出事業(女性高齢者の就業機会拡大事業)		
担当部課 (27年度)	保健福祉部 高齢者支援課	担当部課 (28年度)	健康福祉部 高齢者支援課
事業概要	女性高齢者が活躍できる場の拡大を図るため、女性 2 名を雇用し、女性の視点により、女性会員の新たな職種、業務等を開拓する。		
平成28年度 までの目標	平成27年度事業終了		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・事業に対する補助		1,109 千円
平成28年度	—		0 千円

事業名	シルバー人材センター補助事業【再掲】
【No.137 参照】	

(ウ) 住民が地域防災の担い手となる環境の強化

① 集合住宅の自主防災組織結成支援

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 集合住宅の自主防災組織の結成を含む形での全体の組織率の向上	62.47%	65.0%

◇予定事業

【No.156】

事業名	自主防災組織事業		
担当部課 (27年度)	企画政策部 危機管理課	担当部課 (28年度)	総務部 危機管理課
事業概要	地域における初期応急活動の中心となる自主防災組織の拡充及び強化を図り、災害による被害の軽減を目指す。 新規設立組織に対する防災資機材や活動助成金の交付。自主防災組織の訓練への支援や防災講座、自主防災組織リーダー研修会等を実施する。 また、建設中の集合住宅に焦点を当てた、自主防災組織の結成促進に係る啓発活動を行う。		
平成28年度までの目標	自主防災組織加入世帯数を全世帯数の64.2%にする。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・組織の新規設立の促進及び既設組織の活動支援(助成金交付、研修会開催等) ・管理組合結成時に、自主防災組織を結成するよう呼びかける。		9,524 千円
平成28年度	・組織の新規設立の促進及び既設組織の活動支援(助成金交付、研修会開催等) ・管理組合結成時に、自主防災組織を結成するよう呼びかける。		9,426 千円

※前期第一次実施計画(P36)

事業名	避難所における授乳テント等整備【再掲】
【No.28 参照】	

② 地域防災力の環境強化

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 防災訓練時に過去に比べ、リーダーからの情報を正確に受けることができ、円滑な避難行動ができた人の割合	—	.70%(H27)
2) ワイヤレスメガホンを使用できる消防団員	10%	100%(H27)

◇予定事業

【No.157】

事業名	地域防災拠点(自主防災組織)の強化		
担当部課 (27年度)	企画政策部 危機管理課	担当部課 (28年度)	総務部 危機管理課
事業概要	市民が地域防災の担い手となる環境の強化を図る。		
平成28年度 までの目標	各避難所に出力 30Wのワイヤレスメガホンを設置する。 初期消火訓練用のスタンドパイプセットを整備する。		
	主な実施予定内容		予定事業費
平成27年度	・全避難所に出力 30Wのワイヤレスメガホンを設置し、総合防災訓練で活用した。 ・初期消火訓練用のスタンドパイプセットを3セット整備した。		2,700 千円
平成28年度	・自主防災組織等の訓練に新たに整備した資機材を活用する。		0 千円

【No.158】

事業名	地域防災拠点(消防団)の強化		
担当部課 (27年度)	消防本部 総務課	担当部課 (28年度)	消防本部 総務課
事業概要	地域防災力の環境強化。		
平成28年度 までの目標	消防団が災害場所及び避難場所で活用する災害活動用資機材の充実強化。		
	主な実施予定内容		予定事業費
平成27年度	・ワイヤレスメガホンの整備 ・消防救急デジタル無線受令機の整備 ・防火衣の整備		2,960 千円
平成28年度	—		0 千円

【No.159】

事業名	消防団第2分団詰所建替事業		
担当部課 (27年度)	消防本部 総務課	担当部課 (28年度)	消防本部 総務課
事業概要	老朽化、狭隘化している消防団第2分団詰所を建替える。		
平成28年度 までの目標	平成26年度に既存建物の解体・撤去工事を行い、平成27年度に建築・外構工事を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・建築工事及び外構工事		51,044 千円
平成28年度	—		0 千円

※前期第一次実施計画(P39)

【No.160】

事業名	応急手当普及啓発活動推進事業		
担当部課 (27年度)	消防本部 警防課	担当部課 (28年度)	消防本部 警防課
事業概要	小学校から大学、社会人と、生涯教育として一貫した普通救命講習を実施する。		
平成28年度 までの目標	引き続き「普通救命講習市民受講率日本一」を掲げ、毎年度市民の2.5%にあたる4,000人以上が普通救命講習を受講することを目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・普通救命講習、上級講習、応急手当普及員講習の実施		3,106 千円
平成28年度	・普通救命講習、上級講習、応急手当普及員講習の実施		3,371 千円

※前期第一次実施計画(P40)

【No.161】

事業名	総合防災訓練事業		
担当部課 (27年度)	企画政策部 危機管理課	担当部課 (28年度)	総務部 危機管理課
事業概要	子どものための防災対策を推進する。		
平成28年度 までの目標	・小学生の消防署庁舎見学时に防災講話を実施する。 ・小学校の防災訓練、防災授業等に出向き、防災教育を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・小学生向けに防災講話を実施した。 ・小学校の防災訓練、防災授業等で防災教育を実施した。		2,004 千円
平成28年度	・小学生向けに防災講話を実施。 ・小学校の防災訓練、防災授業等で防災教育を実施。		3,467 千円

③ 子どもに係る防災対策の推進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 避難用手押し車の1～2歳児定員に対する充足率	44%	60%(H27)
2) 授乳用テント等の防災倉庫設置箇所数	0箇所	30箇所(H27)

◇予定事業

事業名	緊急避難対応お出かけ車の整備【再掲】
【No.26 参照】	

事業名	避難所における授乳用テント等整備【再掲】
【No.28 参照】	

④ 安全・安心を確保し、防災・減災の力を培う啓発の展開

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 総合防災訓練の子どもコーナーの参加者数	100人	200人

◇予定事業

事業名	総合防災訓練事業【再掲】
【No.161 参照】	

(工) 中心市街地の活性化

① 表玄関にふさわしいJR津田沼駅周辺地域のまちづくり方針の策定と取組の促進

◇重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) JR 津田沼駅の、県内 JR 駅における乗車人員ランキングの維持	5 位	5 位以内

◇予定事業

事業名	JR津田沼駅周辺地域まちづくり検討方針策定事【再掲】
【No.124 参照】	

(オ) 協働によるふるさとづくりの推進

① “ふるさと習志野”意識の醸成

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 習志野市に「住みたい」と感じる人の割合	62.1%	65.0%

◇予定事業

【No.162】

事業名	市民協働推進事業		
担当部課 (27年度)	市民経済部 協働まちづくり課	担当部課 (28年度)	協働経済部 協働政策課
事業概要	ボランティア団体、NPO 等の市民活動団体や、活動に携わりたい市民を育成・支援するとともに、様々な主体が公共の担い手となる協働を推進する。		
平成28年度 までの目標	市民が市民活動に参加しやすい環境の整備、市民協働の担い手となる人材の育成を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・市民協働インフォメーションルームの運営 ・市民協働推進委員会の開催 ・人材育成のための研修・講座の実施		3,749 千円
平成28年度	・市民協働インフォメーションルームの運営 ・市民協働推進委員会の開催 ・人材育成のための研修・講座の実施		3,540 千円

※前期第一次実施計画(P108)

【No.163】

事業名	自治振興施設運営費		
担当部課 (27年度)	市民経済部 協働まちづくり課	担当部課 (28年度)	協働経済部 協働政策課
事業概要	谷津コミュニティセンター、東習志野コミュニティセンター、市民プラザ大久保に実籾コミュニティホールを加えた自治振興施設の管理運営を行う。		
平成28年度 までの目標	地域住民のふれあいとコミュニティ活動の推進を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・自治振興施設の管理運営を行う。 ・実籾コミュニティホールの開設準備		73,995 千円
平成28年度	・自治振興施設(実籾コミュニティホール開設)の管理運営 ・谷津CC改修工事		218,380 千円

【No.164】

事業名	自治振興事業		
担当部課 (27年度)	市民経済部 協働まちづくり課	担当部課 (28年度)	協働経済部 協働政策課
事業概要	地域コミュニティ活動の推進と充実を図るため、市政懇談会の開催、自治功労者の顕彰、連合町会への補助など、地域活動の支援を行う。		
平成28年度 までの目標	地域コミュニティ活動への支援を通して、自らの地域を自らの手で創造するという自治意識の醸成及び市民活動の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・自治功労者の顕彰及び市政懇談会の実施 ・住民自治組織に対する支援と補助 ・地域担当制職員及びまちづくり会議に対する支援と補助		9,852 千円
平成28年度	・自治功労者の顕彰及び市政懇談会の実施 ・住民自治組織に対する支援と補助 ・地域担当制職員及びまちづくり会議に対する支援と補助		9,847 千円

事業名	生涯学習推進事業【再掲】
【No.119 参照】	

② 広報まちかど特派員活動の充実

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 特派員発信コンテンツ数(延べ件数)	47 件 (H24～26 年度 平均件数)	240 件

◇予定事業

【No.165】

事業名	広報まちかど特派員制度		
担当部課 (27年度)	企画政策部 広報すぐきく課	担当部課 (28年度)	政策経営部 広報課
事業概要	「広報まちかど特派員」による、広報紙・テレビ広報・市ホームページの意見・感想の提供、地域行事の取材結果の提出等により、市民の意見・要望等を広報活動に反映させる。		
平成28年度 までの目標	広報まちかど特派員からの広報紙、テレビ広報、市ホームページの意見等を取り入れ、並びに取材結果を「ならしのNOW」に掲載し、市民目線の情報発信をする。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・広報まちかど特派員からの各号の広報紙等に対する意見等の取りまとめ。 ・年3回の会議開催。取材結果を市ホームページ「ならしのNOW」へ掲載。		139 千円
平成28年度	・広報まちかど特派員からの各号の広報紙等に対する意見等の取りまとめ。 ・年3回の会議開催。取材結果を市ホームページ「ならしのNOW」へ掲載。		123 千円

③ 市民活動団体への支援

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 市民参加型補助金の申請事業数(2年で1件増)	11件	14件

◇予定事業

【No.166】

事業名	市民活動団体等支援事業		
担当部課 (27年度)	市民経済部 協働まちづくり課	担当部課 (28年度)	協働経済部 協働政策課
事業概要	市内で公益的な活動を行う市民活動団体等への事業補助等を行う。		
平成28年度 までの目標	市民協働の担い手となる市民活動団体等の育成及び自立運営を促す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・市民参加型補助金の実施 ・地域デビュー支援事業の実施		3,278 千円
平成28年度	・市民参加型補助金の実施 ・地域デビュー支援事業の実施		3,272 千円

※前期第一次実施計画(P108)

④ 平和の尊さを継承する人づくり

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 8月6日、9日に実施する平和祈念式典への参加人数(2日間合計)	294人	300人 (戦争経験者が年々減少していく現状、次世代の平和継承者数を維持する)

◇予定事業

【No.167】

事業名	平和活動推進事業		
担当部課 (27年度)	市民経済部 協働まちづくり課	担当部課 (28年度)	協働経済部 協働政策課
事業概要	核兵器廃絶平和都市宣言に基づき、平和祈念式典の開催や平和市民代表団の広島・長崎への派遣を行い、市民の平和に対する意識の高揚及び平和継承者の育成を図る。		
平成28年度 までの目標	戦争経験者が年々減少していく現状、次世代の平和継承者数を維持する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・戦後70年記念事業、平和祈念式典、平和市民代表団派遣の実施等		4,109 千円
平成28年度	・平和祈念式典、平和市民代表団派遣の実施等		1,235 千円

※前期第一次実施計画(P99)

◇その他の地域人材育成に関する取組

事業名	環境美化推進員制度
概要	市と地域住民が連携して地域の環境美化活動を推進することを目的として実施

事業名	谷津干潟ジュニアレンジャー
概要	将来の谷津干潟を守る人材を育成する子ども向けのプログラム。(対象は小学3年生～中学3年生)

事業名	母子保健推進員
概要	市民と行政のパイプ役として、保護者の身近な相談相手となり、地区担当保健師との連携のもと育児を支援。

事業名	健康づくり推進員
概要	栄養、運動、休養のバランスのとれた生活習慣の確立、定着を目指した健康づくりを図り、市民一人ひとりの健康の保持増進、ひいてはいきいきとした健康なまちづくりを目的に推進員を養成及び育成を実施。

事業名	転倒予防体操推進員養成講座
概要	転倒を予防する効果のある市独自の体操(てんとうむし体操)を、地域に広める活動をする推進員の養成及び育成

事業名	認知症サポーター養成講座
概要	認知症の人やその家族が住み慣れた地域での生活を維持できるよう、認知症を理解し支える地域づくりをするために、市民や地域の方々が認知 症サポーターとなる養成講座を実施。

事業名	市民後見人養成講座
概要	成年後見制度の利用が必要な方に、きめ細やかに後見業務にあたる市民後見人の養成をするため講座を実施。

事業名	ほめて伸ばす子育てトレーニングトレーナー養成講座の開催
概要	ほめて伸ばす子育て講座のトレーナーを養成し、地域に発信する人材を育成。

事業名	ファミリー・サポート・センター事業の充実
概要	ファミリー・サポート・センターの登録会員の増加に努め、地域で子育てを支え合う人材を育成。

事業名	市民カレッジ
概要	生涯を通して自発的意思に基づき学び、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与できる自立した市民を育む場として設置。

事業名	市民スポーツ指導員の養成
概要	スポーツ活動の普及・振興やスポーツ・レクリエーションを通じたコミュニティ活動の推進を図るため、指導員を養成。

事業名	習志野リーダースクラブ、習志野市子ども会育成会連絡協議会、習志野市青少年相談員
概要	青少年に様々な体験活動を提供することにより、青少年の健全な育成を推進。また、各種活動を通じて、各団体の連携強化や情報共有を図り、よって、地域の教育力の向上並びに指導者の資質向上を図ることを目的として実施。

事業名	地区学習圏会議
概要	生涯学習の啓発・参加者相互の交流・協働型の地域づくりを促進。

事業名	市内小、中、高等学校における救命入門コース・普通救急講習の実施
概要	小学生から救命に必要な応急手当を学習し、中・高校生で普通救命講習を実施することで、理解が深まり豊富な知識と確実な手技が養われたこともたち自身が地域の救急の担い手となる。

事業名	応急手当指導員の養成
概要	市民の中から応急手当(心肺蘇生法など)の指導員を育成し、その指導員が市民に応急手当を指導する事により、救命、救急に対する理解が広まり、いつでも、どこでも応急手当が実施されることを目的として実施。

事業名	きらっとジュニア防犯隊
概要	「犯罪の被害者にならない」「犯罪の加害者にならない」「犯罪を他の人にさせない」を掲げ、市内小・中学校(対象学年小学5年～中学2年)で構成された防犯隊により、市民まつりや防犯講演会、街頭啓発キャンペーンなどで防犯に対する意識高揚を図るための啓発活動を実施。。

(力) 周辺及び広域における多自治体との連携の形成

① 広域連携・交流による観光の推進

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(H31)
1) 相互交流事業の件数	10 件	11 件

◇予定事業

【No.168】

事業名	都市間交流		
担当部課 (27年度)	市民経済部 商工振興課	担当部課 (28年度)	協働経済部 産業振興課
事業概要	千葉県や湾岸地域等の近隣市との連携のもと、本市の観光資源を積極的に PR するとともに、これまで実施してきた友好関係にある自治体との都市間交流事業を継続する。		
平成28年度 までの目標	千葉県や湾岸地域等の近隣市や友好関係にある自治体との連携を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・千葉県や湾岸地域等の近隣市や友好関係にある自治体との連携を図り、広域的な観光プロモーション事業を展開する。		433 千円
平成28年度	・千葉県や湾岸地域等の近隣市や友好関係にある自治体との連携を図り、広域的な観光プロモーション事業を展開する。		433 千円

② 高齢者等の技能・知識人材バンクづくりと市内企業とのマッチング

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 仕組みづくりに向けた近隣市との意見交換の実施	1 回／年	1 回以上／年

◇予定事業

【No.169】

事業名	高齢者等の技能・知識人材バンクづくり		
担当部課 (27年度)	企画政策部 企画政策課 市民経済部 商工振興課 保健福祉部 高齢者支援課	担当部課 (28年度)	政策経営部 総合政策課 協働経済部 産業振興課 健康福祉部 高齢者支援課
事業概要	高齢者が、技術・知識を活用し、地域で活躍できるための人材バンク制度の実施に向け検討を行う。		
平成28年度 までの目標	近隣自治体との意見交換を通じ、高齢者等の技能・知識人材バンクの実施について検討を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成27年度	・近隣自治体との意見交換の実施		0 千円
平成28年度	・近隣自治体との意見交換の実施		0 千円

③ 介護・医療人材の育成・確保

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 仕組みづくりに向けた近隣市との意見交換の実施	1 回／年	1 回以上／年

◇予定事業

事業名	生活支援体制整備事業(担い手養成研修の実施)【再掲】
	【No.135 参照】

事業名	医療人材の育成・確保【再掲】
	【No.136 参照】

④ UR及び千葉県との大規模団地の特色ある再生に向けた研究と実践

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 先進事例の研究及び意見交換の実施	1 回／年	1 回以上／年

◇予定事業

事業名	UR 都市機構と連携した市内大規模団地活性化事業【再掲】
	【No.141 参照】

⑤ 事務の共同化の研究

◇重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標(KPI)	基準値(H27)	目標値(H31)
1) 共同化に向けた研究及び意見交換の実施	1 回／年	1 回以上／年

◇予定事業

【No.170】

事業名	公共サービス研究の推進		
担当部課 (27年度)	企画政策部 企画政策課	担当部課 (28年度)	政策経営部 総合政策課
事業概要	長期的な視点に立った計画的かつ持続可能な行財政運営のため、現状分析を行うとともに、他自治体との意見交換を実施し、情報共有を行う。		
平成28年度 までの目標	行政サービスの安定供給に向け、事務の共同化について手法について検討を行う。		
	主な実施予定内容		予定事業費
平成27年度	・事務の共同化に向け他自治体との意見交換を実施		千円
平成28年度	・事務の共同化に向け他自治体との意見交換を実施		千円

第Ⅳ部 参 考 资 料

～ 部 毎 一 覧 ～

政策経営部

ページ	番号	事業名
68	109	袖ヶ浦団地活性化事業
69	111	大久保地区公共施設再生事業(利活用検討)
71	113	まちの魅力発信事業(定住促進事業)
72	114	広報習志野発行事業
74	116	ホームページ運営・管理事業
97	139	大久保地区公共施設再生事業(構想策定・事業者選定)
97	140	公共施設再生計画推進事業
99	141	UR 都市機構と連携した市内大規模団地活性化事業
114	165	広報まちかど特派員制度
118	169	高齢者等の技能・知識人材バンクづくり
119	170	公共サービス研究の推進

総務部

ページ	番号	事業名
108	156	自主防災組織事業
109	157	地域防災拠点(自主防災組織)の強化
110	161	総合防災訓練事業

協働経済部

ページ	番号	事業名
64	104	ワーク・ライフ・バランス推進に関する協働型プログラム評価事業
65	105	男女共同参画推進事業
65	106	男女共同参画啓発事業
66	107	雇用環境整備事業
69	110	地域定着促進事業〔市内3大学生「まち・ひと・しごと」政策提案発表会〕
70	112	3 大学学生協働創出事業
78	120	産学官連携事業
83	125	都市農業支援事業
84	126	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業
85	127	観光振興事業
87	128	創業・起業支援事業
89	130	中小企業振興事業
90	131	商業活性化事業
90	132	商店街共同施設整備事業
91	133	工業活性化事業
92	134	市内企業販路拡大等支援事業
113	162	市民協働推進事業
113	163	自治振興施設運営費
114	164	自治振興事業
115	166	市民活動団体等支援事業
115	167	平和活動推進事業
118	168	都市間交流
118	169	高齢者等の技能・知識人材バンクづくり

健康福祉部

ページ	番号	事業名
9	1	母子保健活動事業
9	2	母子健康診査事業
10	3	予防接種事業
10	4	予防接種スケジュール携帯サイトサービス
28	40	ひまわり発達相談センター運営費
29	43	発達支援評価事業
29	44	療育環境の改善(ひまわり発達相談センター)
30	45	学習支援事業〔生活困窮者自立支援事業〕
31	46	障がい者施設等補助事業
31	47	児童福祉法に基づく給付事業
32	48	療育環境の改善(あじさい療育支援センター)
36	54	高齢者ふれあい元気事業
66	108	就労支援事業
88	129	企業合同説明会の開催事業
93	135	生活支援体制整備事業(担い手養成研修の実施)
93	136	医療人材の育成・確保
94	137	シルバー人材センター補助事業
95	138	地域生活支援事業
101	143	介護予防普及啓発事業
101	144	通所型介護予防事業
102	145	二次予防事業対象者把握事業
102	146	地域介護予防活動支援事業
102	147	高齢者介護予防ネットワーク支援事業
103	148	地域包括支援センター運営事業
104	149	認知症サポーター養成事業

ページ	番号	事業名
104	150	市民後見推進事業
104	151	特別養護老人ホーム整備事業
105	152	地域密着型サービス整備事業
105	153	サービス付高齢者向け住宅についての情報発信
106	154	在宅医療・介護連携事業
107	155	緊急雇用創出事業(女性高齢者の就業機会拡大事業)
118	169	高齢者等の技能・知識人材バンクづくり

都市環境部

ページ	番号	事業名
75	117	親元近居住宅取得促進助成事業
75	118	高齢者世帯・子育て世帯住み替え支援事業
79	121	景観行政推進事業
80	122	近隣(防災)公園整備事業
80	123	公園都市計画決定変更事業
81	124	JR津田沼駅周辺地域まちづくり検討方針策定事業
100	142	住宅相談事業

こども部

ページ	番号	事業名
11	5	子育て支援相談室運営事業
11	6	利用者支援事業(子育て支援コンシェルジュ)
12	7	子育て専用サイト「きらっ子ナビ」による情報提供
12	8	子育て専用サイトと連動した子育てハンドブックの作成

ページ	番号	事業名
13	9	(仮称)大久保こども園整備事業
13	10	地域子ども・子育て支援事業
14	11	保育所・幼稚園私立化等事業(保育所・幼稚園私立化事業)
14	12	地域型保育整備事業
15	13	民間認可保育所等誘致事業
15	14	民間認可保育所施設整備費補助事業
15	15	民間認可保育所運営費助成事業
17	18	保育所運営費〔多様な保育サービスに係る事業について〕
18	19	こども園運営費〔多様な保育サービスに係る事業について〕
18	20	幼稚園運営保育費〔多様な保育サービスに係る事業について〕
19	21	市立保育所・幼稚園・こども園における音楽的表現活動の充実及び豊かな遊びの保障等に係る備品整備
19	22	保育所施設管理事業
19	23	こども園施設管理事業
20	24	イベント等における貸出用授乳テント等整備
20	25	子育て応援ステーション事業
21	26	緊急避難対応お出かけ車の整備
21	27	緊急情報一斉メール配信システム
22	28	避難所における授乳テント等整備
23	29	病児・病後児保育事業
23	30	ファミリー・サポート・センター運営事業
24	31	家事支援ファミリー・サポート・センター運営事業
24	32	ショートステイ・ファミリー・サポート・センター運営事業
24	33	一時預かりファミリー・サポート・センター運営事業
25	35	幼稚園等給付費等助成事業
25	34	子育て短期支援事業
26	36	子どもの医療費等助成事業

ページ	番号	事業名
27	39	ひとり親家庭学習支援事業
27	37	ひとり親家庭等医療費等助成事業
27	38	ひとり親家庭自立支援給付金事業
28	41	こどもを守る地域ネットワーク事業
29	42	養育支援家庭訪問事業
33	49	ブックスタート事業
33	50	ほめて伸ばす子育てトレーニング講座を地域に発信する人材育成講座の開設
34	51	こどもセンター運営事業
34	52	こどもセンター整備事業
35	53	つどいの広場運営事業
37	56	幼稚園親子ふれあい支援事業〔子育てふれあい広場〕
38	57	幼稚園施設管理事業
43	70	幼稚園教育推進事業
44	71	食育の推進
73	115	乳幼児プレーパーク事業

教育委員会

【学校教育部】

ページ	番号	事業名
38	58	高等学校耐震化事業
39	59	小学校施設改善整備事業
39	60	中学校施設改善整備事業
39	61	小学校音楽室空調設備設置工事
40	62	小学校大規模改造事業
40	63	第二中学校体育館全面改築事業

ページ	番号	事業名
40	64	中学校音楽室空調設備設置事業
41	65	中学校大規模改造事業
41	66	小学校非構造部材耐震対策事業
41	67	中学校非構造部材耐震対策事業
42	68	谷津小学校児童増加対応事業
42	69	谷津小学校校舎改築事業
45	72	児童・生徒教育相談員推進事業
45	73	教育相談事業
46	75	いじめ問題対策事業
46	74	適応指導教室推進事業
47	76	総合教育センター調査研修事業
47	77	教育研修事業
48	78	学力向上推進事業
48	79	小学校パソコン推進事業
49	80	中学校パソコン推進事業
49	81	小学校教育指導事業
49	82	中学校教育指導事業
50	83	校務用パソコン整備事業
51	84	教育文化推進事業
51	85	富士吉田自然体験学習推進事業
52	86	鹿野山セカンドスクール事業
52	87	ならしの学校音楽祭事業
52	88	校外活動事業
53	89	学校体育推進事業
53	90	児童・生徒・教職員健康管理費
54	91	部活動支援事業
55	92	給食センター運営費

ページ	番号	事業名
55	93	単独校給食運営費
56	94	単独校給食調理業務委託事業
57	95	特色ある学校づくり推進事業(授業実績研究会)
58	96	バス通学児童支援事業
59	97	心理発達相談員配置事業
59	98	教育支援事業
60	99	特別支援教育推進事業
61	100	特色ある学校づくり推進事業(地域との連携)
62	101	魅力ある市立高校づくり
62	102	高等学校施設整備事業

【生涯学習部】

ページ	番号	事業名
16	16	放課後児童会運営費
16	17	放課後児童会施設整備事業
36	55	青少年健全育成事業
77	119	生涯学習推進事業

選挙管理委員会事務局

ページ	番号	事業名
63	103	常時啓発事業

消防本部

ページ	番号	事業名
109	158	地域防災拠点(消防団)の強化
110	159	消防団第2分団詰所建替事業
110	160	応急手当普及啓発活動推進事業



習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略第1次アクションプラン
平成28年3月発行

発行：習志野市
編集：企画政策部 企画政策課
〒275-8601
千葉県 習志野市 鷺沼 1丁目1番1号
電話 047-451-1151
